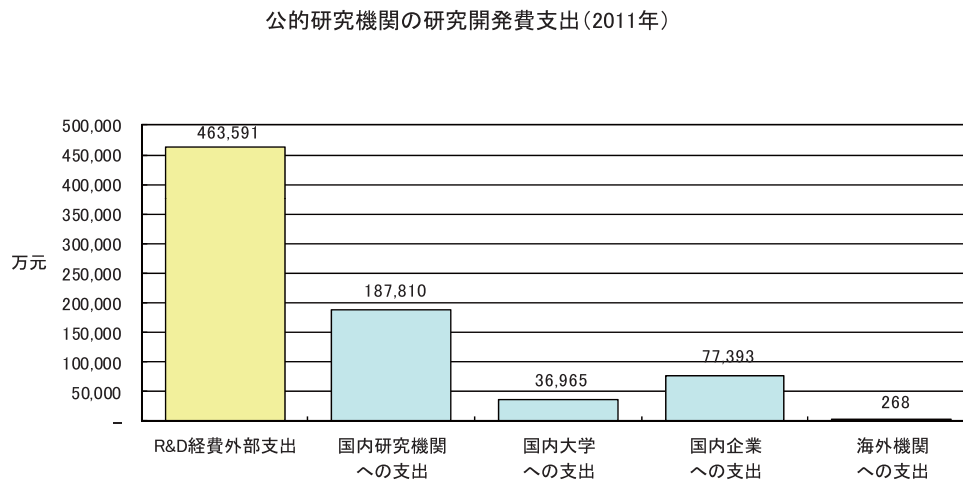


2.科学技術政策関連統計

■2-1 公的研究機関の研究開発費支出(2011年)

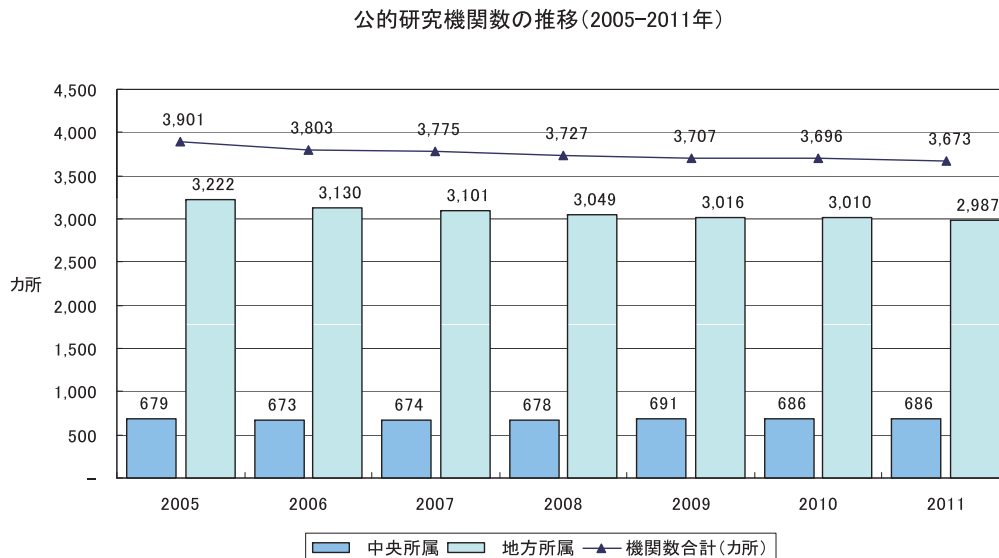
公的研究機関の研究開発費支出463,591万元のうち、国内研究機関への支出が187,810万元、国内大学への支出が36,965万元、国内企業への支出が77,393万元、海外機関への支出が268万元となっている。



公的研究機関とは中央、地方政府に属する研究組織。以下同様。

■2-2 公的研究機関数の推移(2005-2011年)

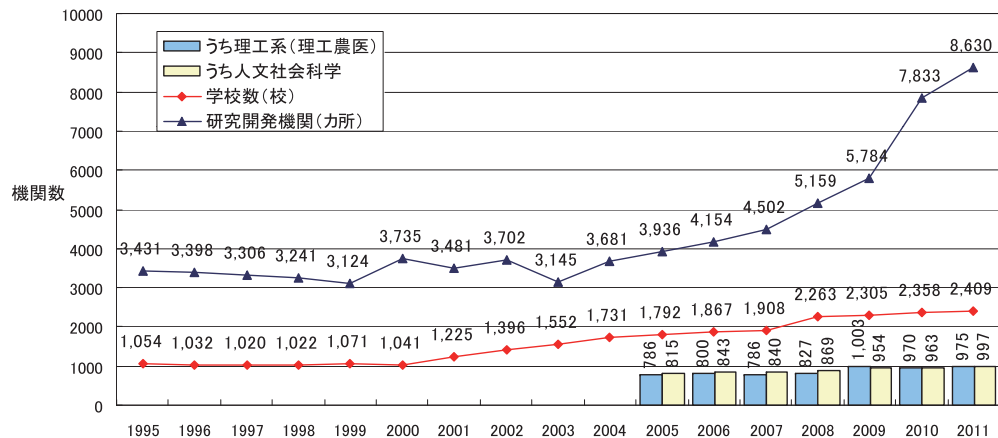
中央所属と地方所属の研究機関数の合計は、2005年の3,901カ所から2011年は3,673カ所にまで減少している。公的研究機関数はやや減少傾向にある。



■2-3 高等教育機関数と所属研究機関数の推移(1995-2011年)

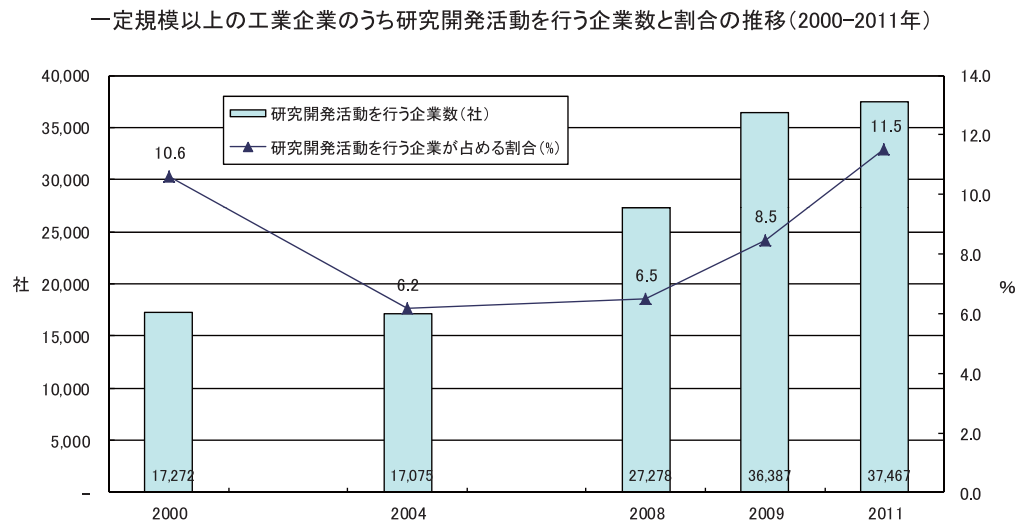
高等教育機関数自体は緩やかな伸びを示しているが、所属の研究機関数は2004年以降急激に増加している。2011年、高等教育機関数は2004年の1.4倍に対し、所属研究機関数は2004年の2.3倍に達している。

高等教育機関数と所属研究機関数の推移(1995-2011年)



■2-4 一定規模以上の工業企業のうち研究開発活動を行う企業数と割合の推移(2000-2011年)

2011年研究開発活動を行う企業は、一定規模以上の工業企業の11.5%を占め、37,467社となっている。研究開発活動は2008年から増加する傾向にある。



注 一定規模以上の工業企業

1998年～2006年：全ての国有工業企業及び本業売上500万元以上の非国有工業法人企業

2007年以降：本業売上500万元以上の工業法人企業

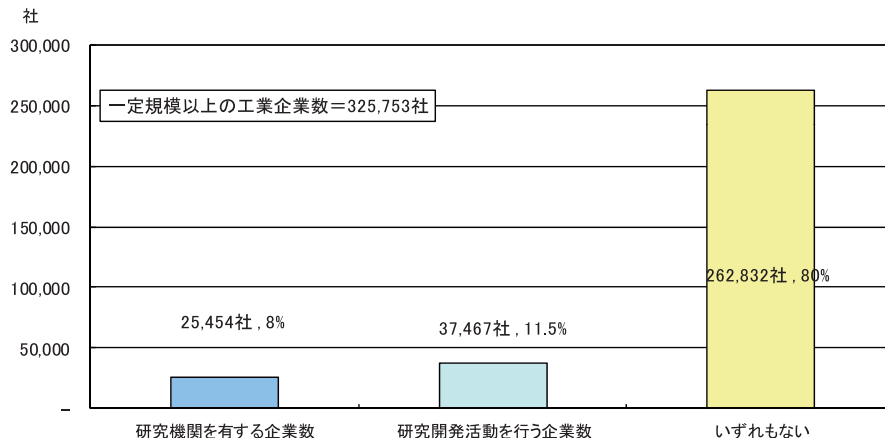
2011年以降：本業売上2000万元以上の工業法人企業

以下同様。

■2-5 一定規模以上の工業企業のうち研究機関を有する・研究開発活動を行う企業の割合(2011年)

一定規模以上の工業企業325,753社のうち、研究を行う企業数は19.5%を占めている。そのうち、研究機関を有する企業数は8%で25,454社、研究開発活動を行う企業数は11.5%で37,467社となった。

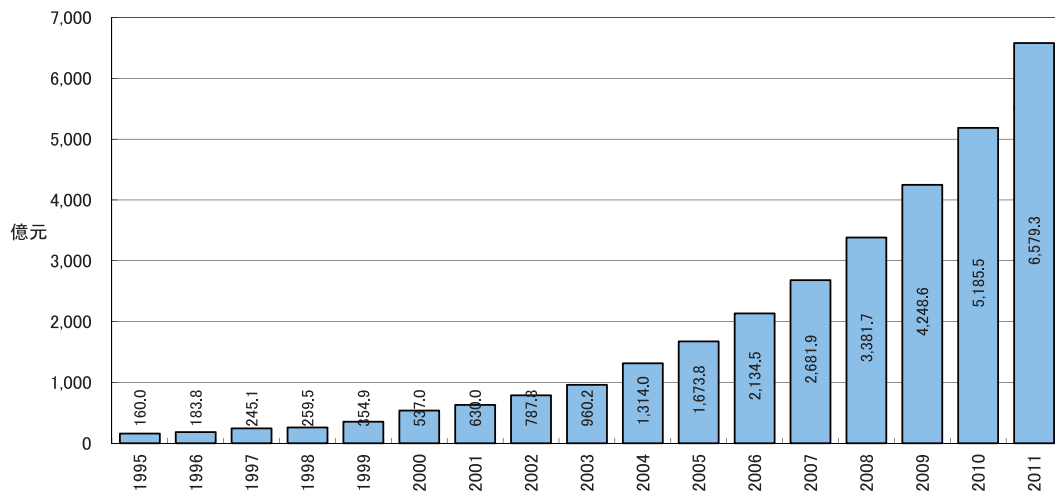
一定規模以上の工業企業のうち研究機関を有する・研究開発活動を行う企業の割合(2011年)



■2-6 一定規模以上の工業企業の研究開発費支出の推移(1995-2011年)

一定規模以上の工業企業の研究開発内部支出は、近年急増しており、2011年は6,579.3億元に上っている。2008年の3,381.7億元の約2倍近く増加した。

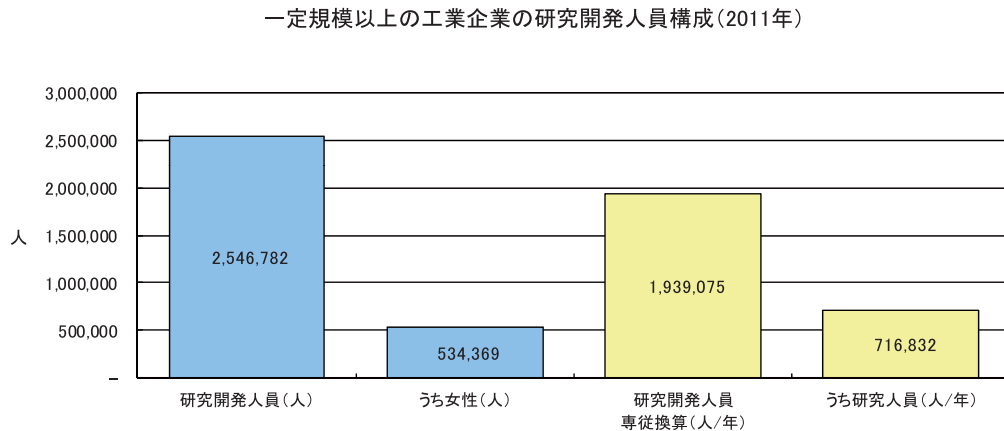
一定規模以上の工業企業の研究開発内部支出の推移(1995-2011年)



出典:「中国科技統計年鑑2012」

■2-7 一定規模以上の工業企業の研究開発人員構成(2011年)

2011年、一定規模以上の工業企業の研究開発人員は2,546,782人で、うち女性が534,369人となり、約21%を占めている。



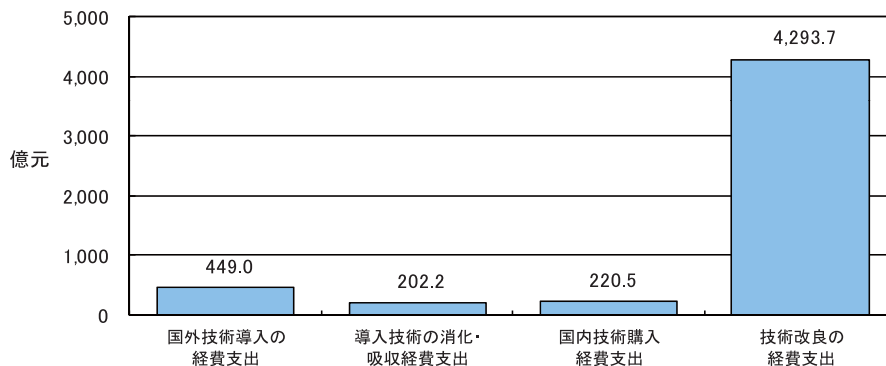
研究開発人員: 研究に携わった時間の累計は年間仕事時間の10%以上の人。

研究人員: 直接に専門的な研究分野で研究活動を行う人。

■2-8 一定規模以上の工業企業の技術獲得と技術改良支出（2011年）

技術獲得と技術改良支出において、2011年1位が「技術改良の経費支出」で4,293.7億元、2位が「国外技術購入経費支出」で449億元となっている。割合の83%は「技術改良」を占めている。

一定規模以上の工業企業技術獲得と技術改良支出（2011年）

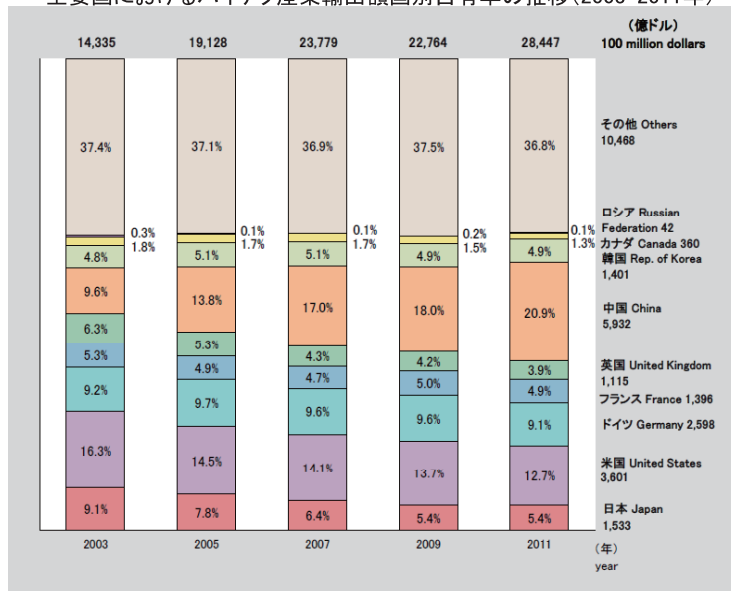


出典：「中国科技統計年鑑2012」

■2-9 主要国におけるハイテク産業輸出額国別占有率の推移(2003-2011年)

中国のハイテク産業輸出額のシェアが2003年の9.6%から大きく拡大し、2011年の20.9%を占め、1位となった。国別として、2位が米国で12.7%、3位がドイツで9.1%、4位が日本で5.4%となっている。

主要国におけるハイテク産業輸出額国別占有率の推移(2003-2011年)



注「その他」は日本、米国、ドイツ、フランス、英国、韓国、及びカナダを除くOECD加盟国と、アルゼンチン、ルーマニア、シンガポール、南アフリカ、台湾の合計である。

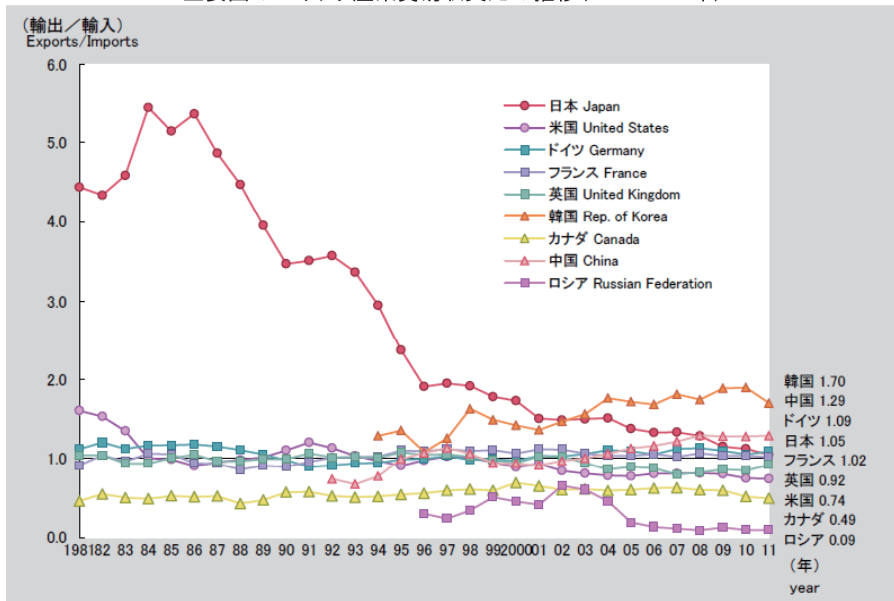
資料: OECD, Main Science and Technology Indicators, Vol. 2013/1.

出典:「科学技術要覧(平成25年度版)」

■2-10 主要国のハイテク産業貿易収支比の推移(1981-2011年)

主要国のハイテク産業貿易収支比(輸出/輸入)は日本の低下が著しく、2011年、1位が韓国で1.70、2位が中国で1.29、3位がドイツで1.09、4位が日本で1.05となっている。

主要国のハイテク産業貿易収支比の推移(1981-2011年)



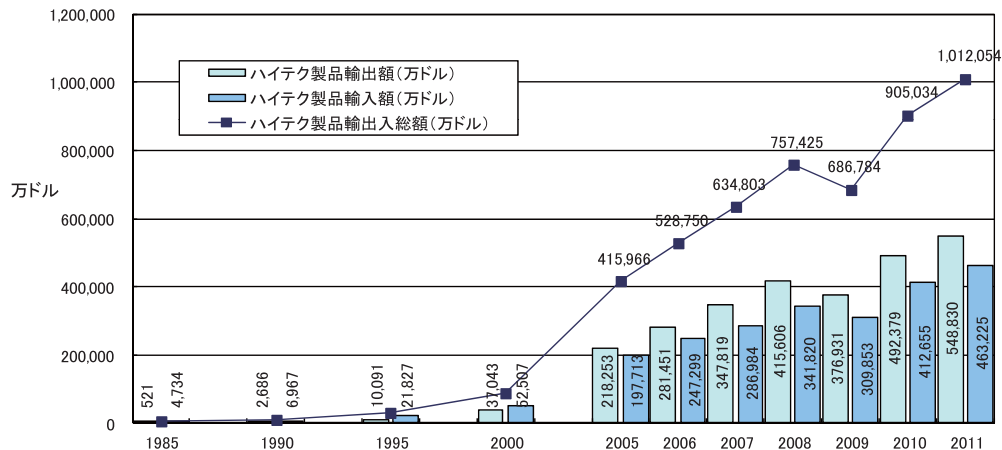
資料: OECD, Main Science and Technology Indicators, Vol. 2013/1.

出典:「科学技術要覧(平成25年度版)」

■2-11 ハイテク製品の輸出入額推移(1985-2011年)

2005年以降、ハイテク製品の輸出入総額は、2009年の一時的な減少以外、毎年増加し、輸出額が輸入額を上回っている。

ハイテク製品の輸出入額推移(1985-2011年)

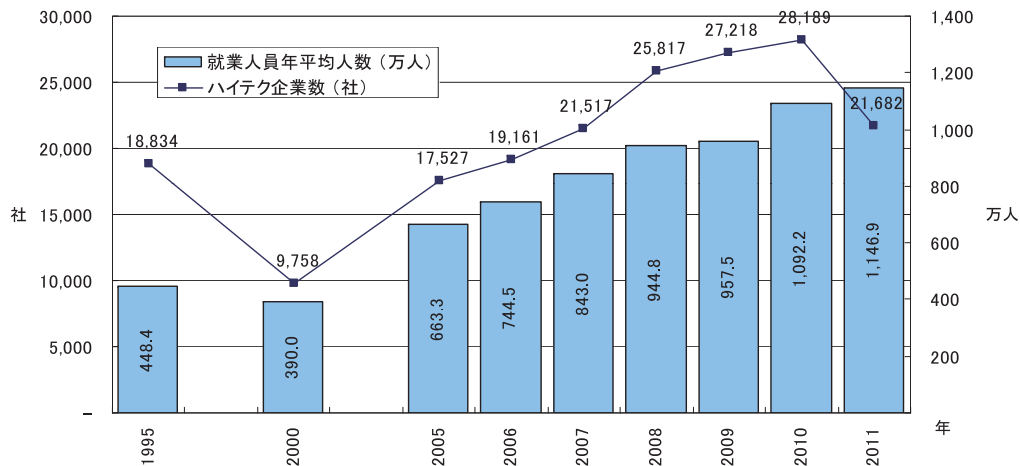


出典:「中国科技統計年鑑2012」

■2-12 ハイテク企業数と従業員数の推移(1995-2011年)

2011年、一定規模以上の工業企業のうち、ハイテク企業の企業数は21,682社、従事者数は1,146.9万人となっている。制度変更による認定の再実施が継続中であり、企業数が減少している。

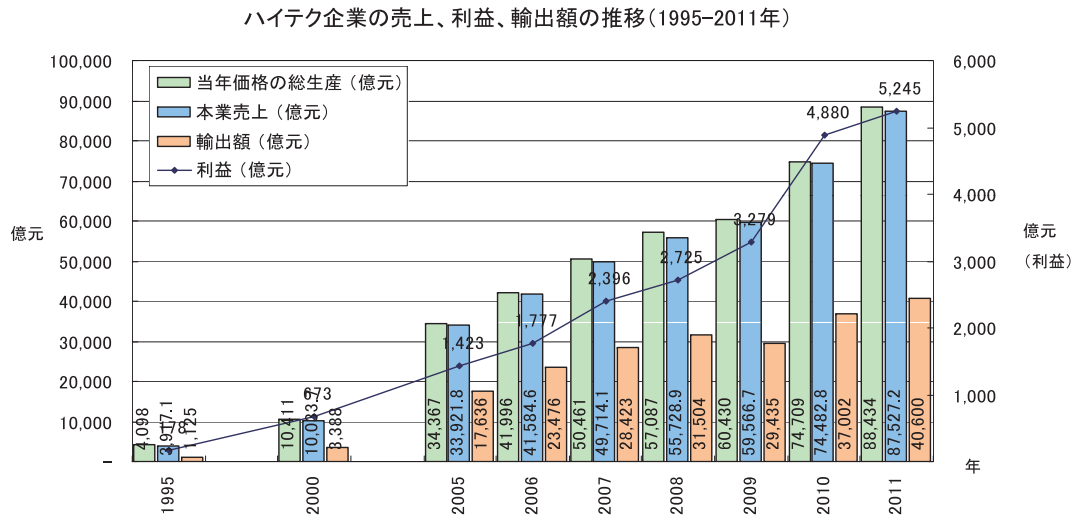
ハイテク企業数と従業員数の推移(1995-2011年)



ハイテク企業：国家統計局の高技術産業(1991年に定めた電気、材料、エネルギー等11の分野)に分類される業種の企業

■2-13 ハイテク企業の売上、利益、輸出額の推移(1995-2011年)

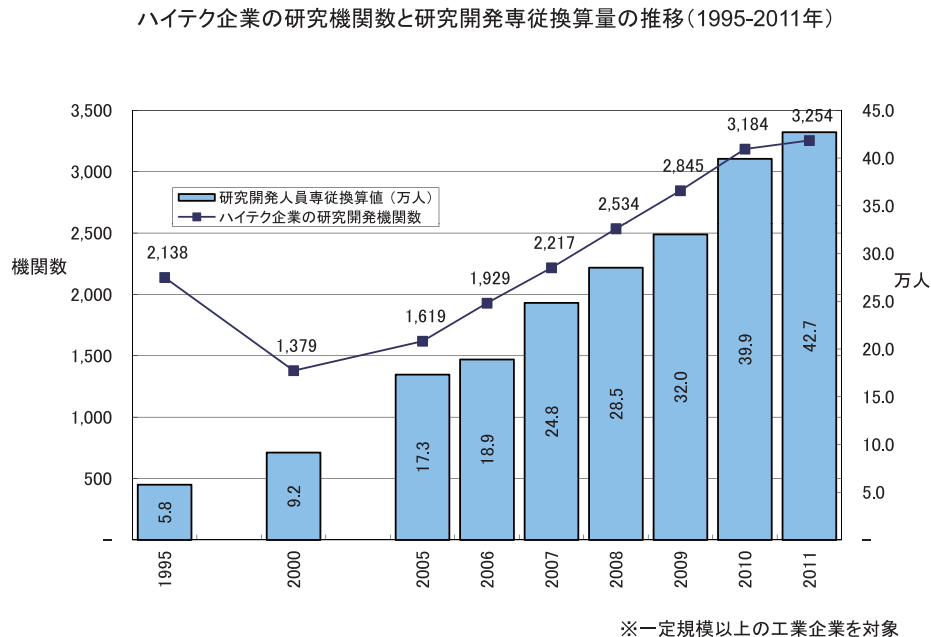
2005年からハイテク企業の総生産高は好調に伸び、2011年に8.8兆円、うち本業ハイテク製品の売上が8.7兆円、およその半分4兆円が輸出額となっている。一方、利益率は4～7%の水準を維持してきた。



※一定規模以上の工業企業を対象

■2-14 ハイテク企業の研究機関数と研究開発専従換算量の推移(1995-2011年)

2011年、研究機関数は2000年の2.4倍に増加し、3,254カ所となっている。また、研究開発人員専従換算量は2000年の9.2万人年から着実に増えつつ、42.7万人年に達している。



■2-15 ハイテク産業開発区における経済発展状況(2006-2010年)

2006年から営業収入総額が年成長率20%前後を維持しており、2011年の9.7兆元に達した。利益の年成長率は2007年の48.4%をピークに、2011年の40.2%と好調に推移している。

ハイテク産業開発区における経済発展状況(2006-2010年)

(単位:億元)

項 目		営業収入総額	工業総生産額	工業付加価値額	利 益	納付税額	輸出による外貨獲得(億ドル)
2006年	金 額	43,320	35,899	8,521	2,129	1,977	1,361
	年成長率(%)	25.9	24	24.9	32.8	22.4	21.9
2007年	金 額	54,925	44,377	10,715	3,159	2,614	1,728
	年成長率(%)	26.8	23.6	25.8	48.4	32.2	27.0
2008年	金 額	65,986	52,685	12,507	3,304	3,199	2,015
	年成長率(%)	20.1	18.7	16.7	4.6	22.4	16.6
2009年	金 額	78,707	61,151	15,417	4,465	3,995	2,007
	年成長率(%)	19.3	16.1	23.3	35.1	24.9	-0.4
2010年	金 額	97,181	75,750	19,272	6,261	4,968	2,476
	年成長率(%)	23.5	23.9	25.0	40.2	24.4	23.4

ハイテク産業開発区: 高技術産業の専用地域。外資企業の誘致と輸出の振興を目的として、外資企業などに優遇措置を設けていることが多い。

■2-16 国家級大学サイエンスパークにおける主な経済指標(2004-2010年)

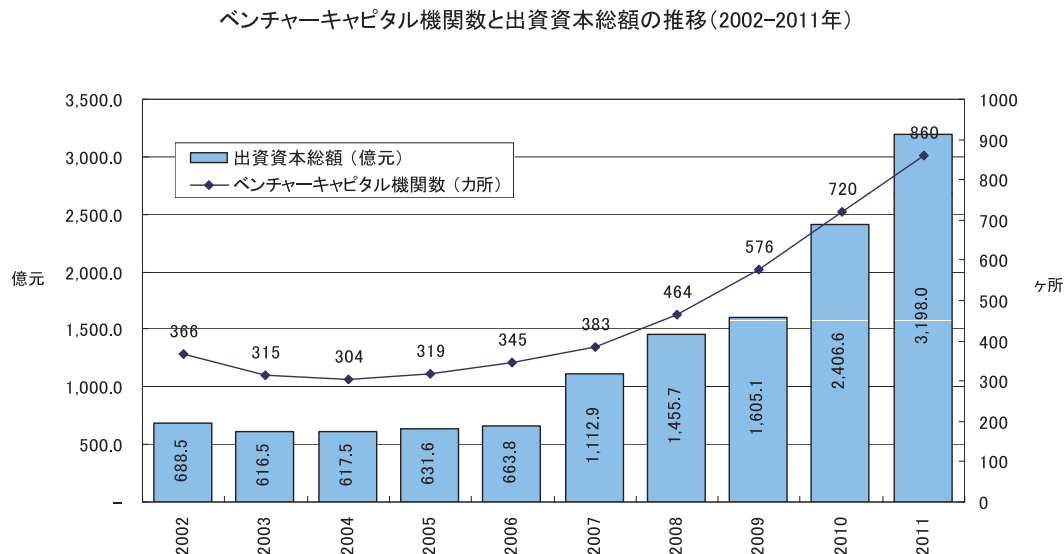
2010年、国家級大学サイエンスパークは2004年の約2倍の全国86カ所に増え、インキュベート企業は6,617社まで増加した。2008年から累計卒業企業数が急速に増加し、2010年には4,363社となった。

国家級大学サイエンスパークにおける主な経済指標(2004-2010年)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
大学サイエンスパーク数(カ所)	42	49	62	62	68	76	86
敷地面積(万㎡)	478.4	500.5	517	528.3	698.2	814.3	814.5
インキュベート企業(社)	4,978	6,075	6,720	6,574	6,173	6,541	6,617
新規インキュベート企業(社)	1,120	1,213	1,348	1,359	1,294	1,396	1,858
インキュベート企業の総収入(億元)	226.2	271.2	295	295.1	247.2	312.7	221.6
累計卒業企業数(社)	1,137	1,320	1,794	1,958	2,979	3,673	4,363
インキュベート企業従事者数(万人)	6.5	11	13.6	12.9	12.5	13.9	12.8

■2-17 ベンチャーキャピタル機関数と出資資本総額の推移(2002-2011年)

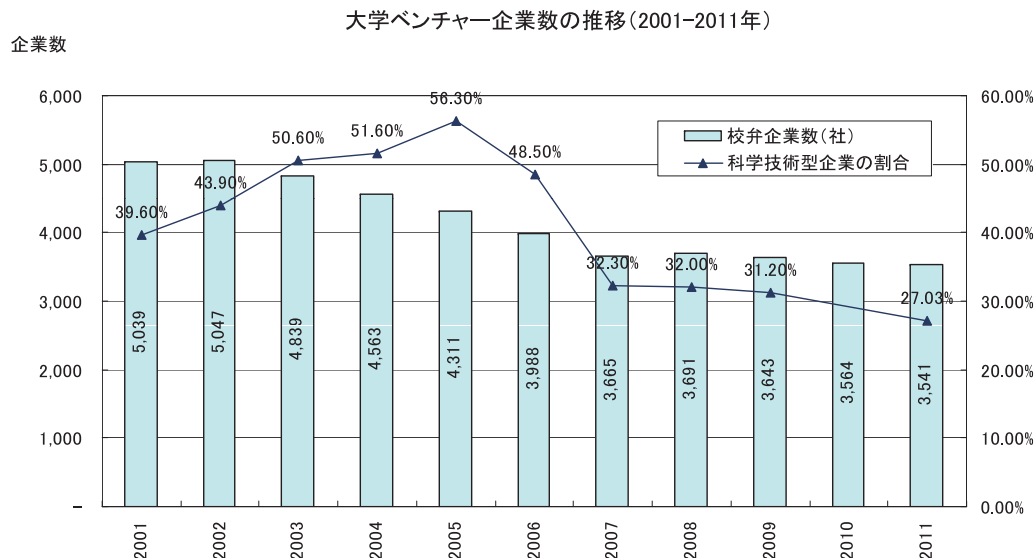
2011年、ベンチャーキャピタル機関数は860社、出資資本総額は3,198億円となっている。
2002年と比べ、機関数が約2.3倍、出資資金総額が約4.6倍に増加した。



出典:「中国科技統計年鑑2012」

■2-18 大学ベンチャー企業数の推移(2001-2011年)

大学ベンチャー企業である「校弁企業」の企業数は、2002年5,047社をピークに減少傾向で推移し、2011年時点で3,541社となっている。このうち、科学技術型企業の割合も、2005年の56.3%をピークに減少し、2011年は27.03%となっている。

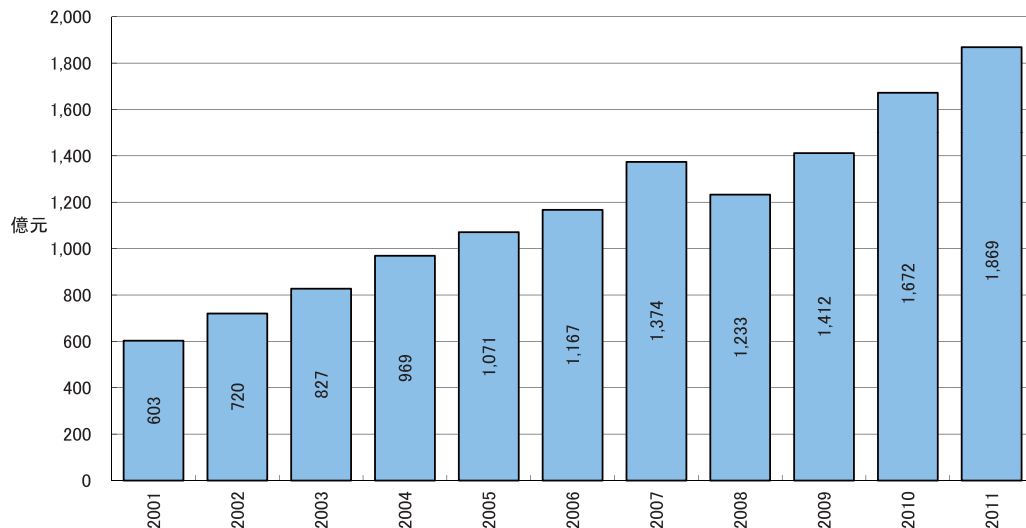


出典:「2011年度中国高等学校校弁産業統計報告」

■2-19 大学ベンチャー企業の売上高の推移(2001-2011年)

大学ベンチャー起業である「校弁企業」の企業数は、2002年をピークに減少傾向で推移しているが、売上高の推移では、増加傾向を維持しており、2011年は1,869億元に達し、2001年の3倍となった。

大学ベンチャー企業の売上高の推移(2001-2011年)



出典:「2011年度中国高等学校校弁産業統計報告」

2011年の売上高、利益のランキングでは、北京大学、清華大学が1位、2位を占めるほか、中国石油大学、東北大学などが上位となっている。また、同済大学が売上高ランキングの第5位に浮上した。

大学別ベンチャー企業の売上高ランキング(2011年)

順位	大学名	所在地	売上高(億元)
1	北京大学	北京	679.63
2	清華大学	北京	379.20
3	中国石油大学(華東)	山東	106.73
4	東北大学	遼寧	74.65
5	同済大学	上海	47.52

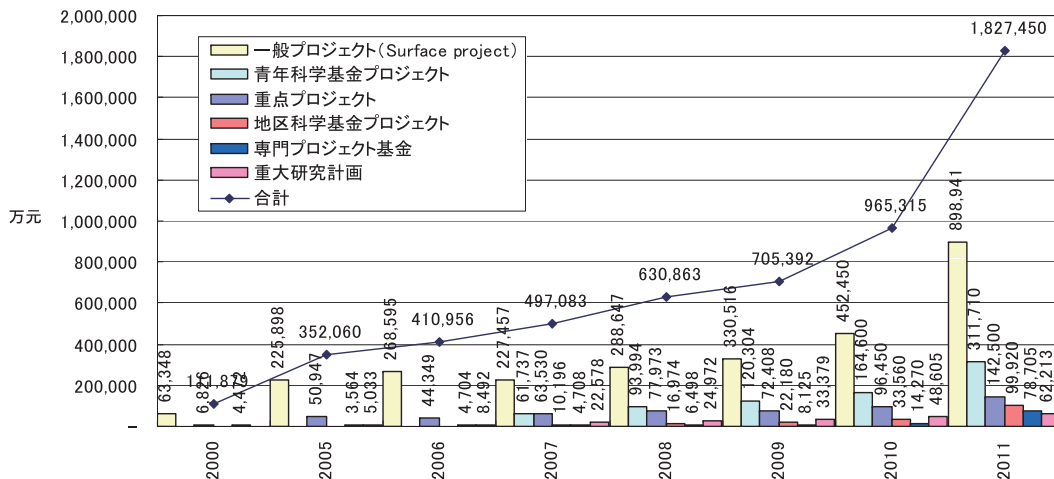
大学別ベンチャー企業の利益ランキング(2011年)

順位	大学名	所在地	売上高(億元)
1	北京大学	北京	20.85
2	清華大学	北京	15.91
3	東北大学	遼寧	6.08
4	華中科技大学	湖北	5.46
5	中国石油大学(華東)	山東	4.79

■2-21 国家自然科学基金委员会の予算推移(2000-2011年)

中国国家自然科学基金委员会(NSFC)の予算規模は2000年に入ってから拡大しつつあり、特に、2011年では182.7億元(約2300億円)となり前年比で倍増している。NSFCは自然科学分野で中国唯一のファンディングエージェンシーであり、1986年2月に国务院の認可を経て設立され、基礎研究および一部の応用研究を国の財政資金で助成している。そのうち、一般プロジェクトへの助成金は約半分を占める。

国家自然科学基金委员会の予算推移(2000-2011年)

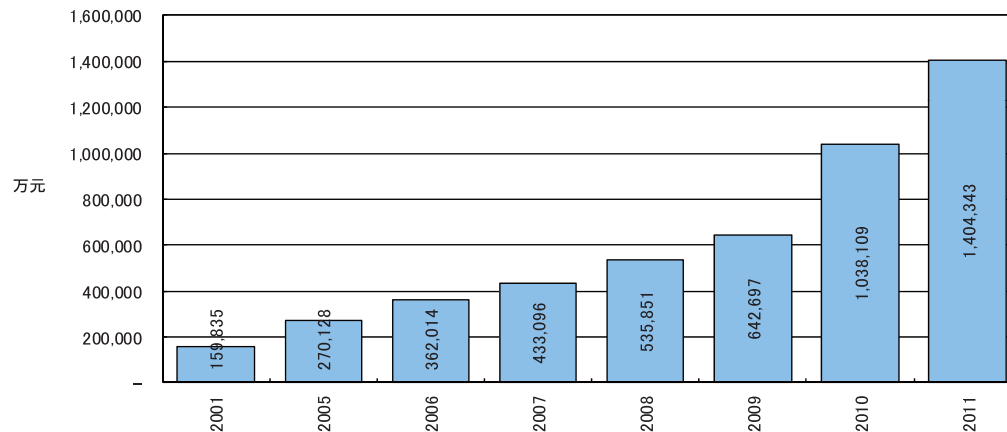


出典:「中国科技統計年鑑2012」

■2-22 国家自然科学基金委员会への中央政府支出の推移(2001-2011年)

NSFCの予算のうち、約8割(140.4億元、約1800億円)は中央政府の支出によるものである。

国家自然科学基金委员会への中央財政支出の推移(2001-2011年)



出典:「中国科技統計年鑑2012」

■2-23 国家自然科学基金委員会—一般プロジェクト(2012年)

基礎研究重視の一般プロジェクト(Surface Project)への助成について、分野別では、これまで中国の弱い分野である生命科学及び医学分野、また、中国の最も強い工学と材料科学分野への助成金額が大きいことが特徴である。機関別では、教育部所属大学が最も多く(約半分)の助成金を受けている。また、1件あたりの助成金額は約70万元(1000万円)程度となっている。

国家自然科学基金—一般プロジェクト(2012年)

金額単位: 万元

	合計		教育部		中国科学院		その他の機関		各省、自治区、市	
	項目数	金額	項目数	金額	項目数	金額	項目数	金額	項目数	金額
合計	16891	1248000	7524	557166	1920	153727	2356	170623.2	5091	366483.8
数理科学部	1515	117320	647	48533	289	24796	213	16983	366	27008
化学科学部	1585	123690	775	61003	253	19815	87	6708	470	36164
生命科学部	2706	203880	1036	79659	419	32529	290	21010	961	70682
地球科学部	1668	133430	623	50107	501	40950	225	17659	319	24714
工学・材料科学部	2729	218230	1416	113354	156	12510	353	28157	804	64209
情報科学部	1724	132820	826	63732	200	16186	267	20451	431	32451
管理科学部	764	41240	488	26335	20	1099	89	4854.2	167	8951.8
医学科学部	4200	277390	1713	114443	82	5842	832	54801	1573	102304

■2-24 国家自然科学基金委员会-青年科学基金プロジェクト(2012年)

国内若手研究者の育成(男性:35歳以下、女性40歳以下)を目的とした青年科学基金プロジェクトについても、一般プロジェクトと同じ傾向で、医学と工学・材料科学分野への助成規模が最も多く、また、教育部所属大学は約半分の助成金を受けている。1件あたりの助成金額は約24万元(約350万円)となっている。

国家自然科学基金-青年科学基金プロジェクト(2012年)

金額単位:万元

	合計		教育部		中国科学院		その他の機関		各省、自治区、市	
	項目数	金額	項目数	金額	項目数	金額	項目数	金額	項目数	金額
合計	14022	337500	4987	119335.6	1720	43132.5	2188	52877.5	5127	122154.4
数理科学部	1501	37510	472	11576	293	7956	206	5292	530	12686
化学科学部	1271	31780	403	10078	248	6287	88	2189	532	13226
生命科学部	2036	46830	515	11896	294	6824	325	7442	902	20668
地球科学部	1407	35200	362	9012	398	10088	302	7557	345	8543
工学・材料科学部	2505	62610	1044	26072	189	4721	413	10315	859	21502
情報科学部	1688	41990	647	16125	197	4997	324	8009	520	12859
管理科学部	607	12150	345	6900.1	32	658.5	61	1244.5	169	3346.9
医学科学部	3007	69430	1199	27676.5	69	1601	469	10829	1270	29323.5

■2-25 国家自然科学基金委员会-重点プロジェクト(2012年)

大型重点プロジェクトについて、管理科学以外の各分野がほぼ同じ配分となっていること、また、1件あたりの助成金額が約300万元(約4500万円)と大きいことは特徴である。

国家自然科学基金-重点プロジェクト(2012年)

金額単位: 万元

	合計		教育部		中国科学院		その他の機関		各省、自治区、市	
	項目数	金額	項目数	金額	項目数	金額	項目数	金額	項目数	金額
合計	538	156700	288	83047	125	37388	62	18025	63	18240
数理科学部	60	17890	31	9150	20	6100	5	1500	4	1140
化学科学部	55	16470	32	9610	15	4480	2	580	6	1800
生命科学部	76	22500	41	12166	21	6291	4	1149	10	2894
地球科学部	74	22330	27	8105	33	10036	7	2058	7	2131
工学・材料科学部	82	23940	52	15106	12	3524	7	2060	11	3250
情報科学部	71	21000	36	10495	16	4775	14	4235	5	1495
管理科学部	30	7390	26	6405	2	492	1	253	1	240
医学科学部	90	25180	43	12010	6	1690	22	6190	19	5290

■2-26 国家自然科学基金委员会-国家傑出青年基金プロジェクト(2012年)

ハイレベル及び海外経験を持つ若手研究者(45歳以下)を支援する国家傑出青年基金プロジェクトについて、工学・材料科学分野及び化学分野への助成金配分が多いこと、また、1件あたりの助成金額が約200万元(約3000万円)で大きいことが特徴である。他方、女性研究者への支援を重視する「優秀青年基金」が2012年に始まった。対象は博士号取得者で準教授ランク以上(男性:38歳以下、女性:40歳以下)の若手研究者でなり、1件あたりの助成金額が100万元/3年(約1500万円)となっている。

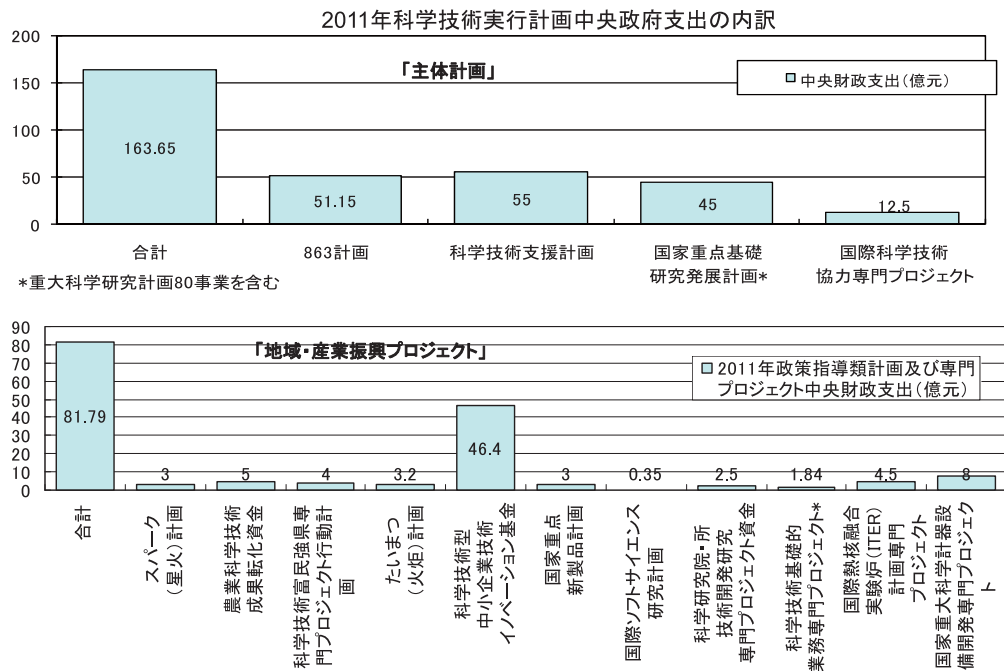
国家自然科学基金-国家傑出青年基金プロジェクト(2012年)

金額単位: 万元

	合計		教育部		中国科学院		その他の機関		各省、自治区、市	
	項目数	金額	項目数	金額	項目数	金額	項目数	金額	項目数	金額
合計	200	38980	98	19240	59	11500	25	4760	18	3480
数理科学部	27	4980	11	2080	11	2020	3	600	2	280
化学科学部	31	6200	19	3800	10	2000	0	0	2	400
生命科学部	27	5220	11	2200	11	2200	3	420	2	400
地球科学部	20	4000	6	1200	11	2200	1	200	2	400
工学・材料科学部	37	7400	18	3600	6	1200	7	1400	6	1200
情報科学部	26	5200	15	3000	5	1000	5	1000	1	200
管理科学部	7	980	4	560	2	280	1	140	0	0
医学科学部	25	5000	14	2800	3	600	5	1000	3	600

■2-27 科学技術実行計画

国の5か年科学技術計画に基づいて、中国科学技術部(MOST)はそれを具現化する「科学技術実行計画」を策定・実施する。この内の「主体計画」はMOSTのファンティングプロジェクトとも言われ、2011年の全体予算は163.7億元(約2100億円)となり、NSFCとほぼ同規模となっている。その内、重大先端研究を推進する「科学技術支援計画」、ハイテク研究を重視する「863計画」への助成配分がそれぞれ50億元(約650億円)強で大きく、基礎研究発展を重視する「973計画」及び「国家重大科学研究計画」も45億元(約580億円)規模となっている。一方、産業技術発展、地域イノベーション創出、農村地域振興等にかかわる10件以上の「地域・産業振興プロジェクト」(82億元、約1000億円)も散在している。



出典:「中国科技統計年鑑2012」

■2-28 主体計画を構成する三大計画(973計画、863計画、科学技術支援計画)の成果

主体計画を構成する三大計画(973計画、863計画、科学技術支援計画)の成果について、基礎研究発展計画「973計画」の発表論文数は最も多くの3万篇強となり、内、国際論文数は2万本を超えている。一方、ハイテク研究発展計画「863計画」の特許出願数は最も多く、「科学技術支援計画」では、新たな先端技術標準が最も多く策定されている。

2011年国家三大主体計画(973計画、863計画、科学技術支援計画)の成果

	専門書出版(万字)	発表論文(篇)	発表論文(篇)	
			国内	国際
863計画	4,692	20,460	11,619	8,841
科学技術支援計画	17,024	15,618	12,165	3,453
973計画	9,147	33,383	11,461	21,922
合計	30,863	69,461	35,245	34,216

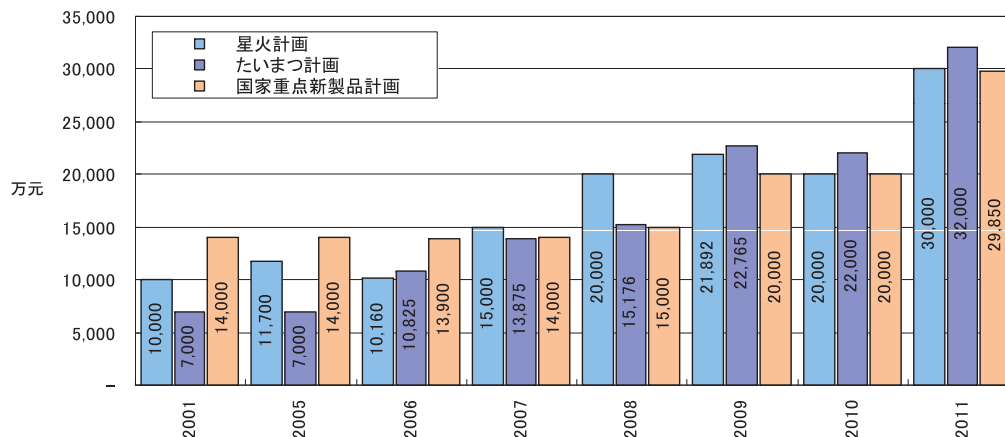
	出願特許 (項)	発明特許	登録特許 (項)	発明特許	指定技術標準 (項)-完成	指定技術標準 (項)-制定中
863計画	7,245	5,790	2,860	2,051	563	537
科学技術支援計画	4,972	3,235	2,182	1,103	1,437	1,259
973計画	4,306	4,070	1,750	1,643	68	86
合計	16,523	13,095	6,792	4,797	2,068	1,882

出典:「中国科学技術発展報告2010」

■2-29 「地域・産業振興プロジェクト」への中央財政支出の推移(2001-2011年)

主な「地域・産業振興プロジェクト」はスパーク(星火)計画、たいまつ(火炬)計画、国家重点新製品計画などである。スパーク計画は「科学技術による農村地域の経済発展促進計画」であり、農業製品加工、高効率栽培、高効率養殖等の事業を資金援助するプロジェクトである。たいまつ計画はハイテク産業発展振興計画であり、主にハイテクパーク、サイエンスパークの建設及び入居企業等を資金援助するプロジェクトである。「国家重点新製品計画」は研究機関及び企業のハイテク新製品開発を促進する支援計画である。この3つの計画への中央政府支出は、年間ほぼ均等に約3億元(40億円)である。(それ以外に、地方政府或いは企業等の投資額は、その10倍以上の規模である。)

「地域・産業振興プロジェクト」への中央財政支出の推移(2001-2011年)

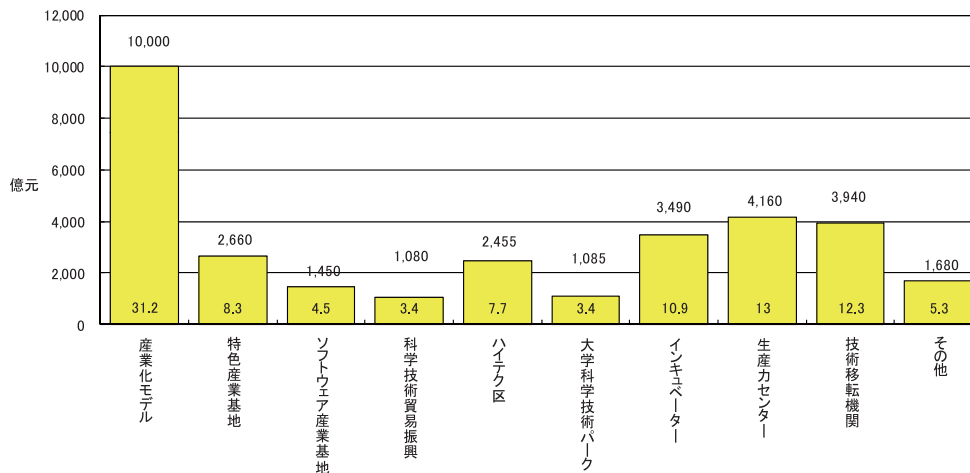


出典:「中国科技統計年鑑2012」

■2-30 たいまつ(火炬)計画のタイプ別資金援助金額(2011年)

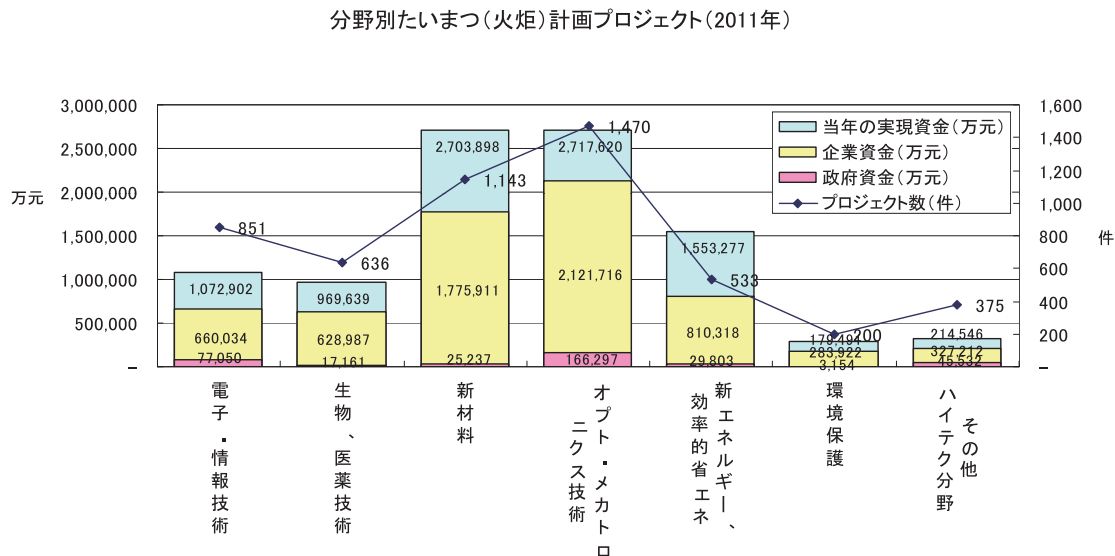
「たいまつ計画」は10種類以上の産業基地及びサイエンスパーク等を支援しているが、新たなハイテク産業モデル・基地を創出する「産業化モデル」への資金援助が31.2(約400億円)億元と最も大きい。

たいまつ(火炬)計画のタイプ別資金援助金額(2011年)



■2-31 分野別国家級たいまつ(火炬)計画プロジェクトの内訳(2011年)

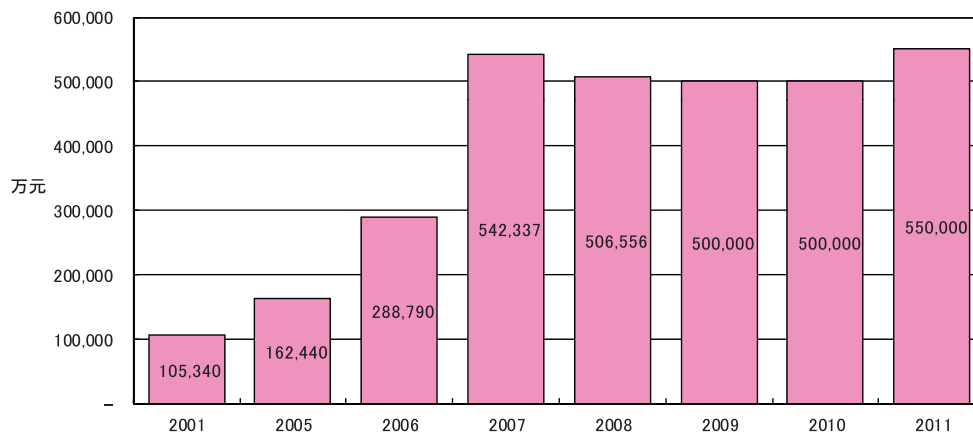
「たいまつ計画」を分野別に見ると、新材料、及びオプト・メカトロニクス 技術への投入が多くなっている。また、中央政府の資金よりも、企業資金が圧倒的に多い。



■2-32 科学技術型中小企業技術イノベーション基金への中央財政支出の推移(2001-2011年)

「科学技術型中小企業技術イノベーション基金」は中小企業の技術革新を支援するプロジェクトであり、具体的に、出資援助、貸付金無金利などの優遇策が含まれる。当基金に対する中央政府の財政支出は最も多くの46.4億元（約500億円）である。

科学技術型中小企業技術イノベーション基金への中央財政支出の推移(2001-2011年)

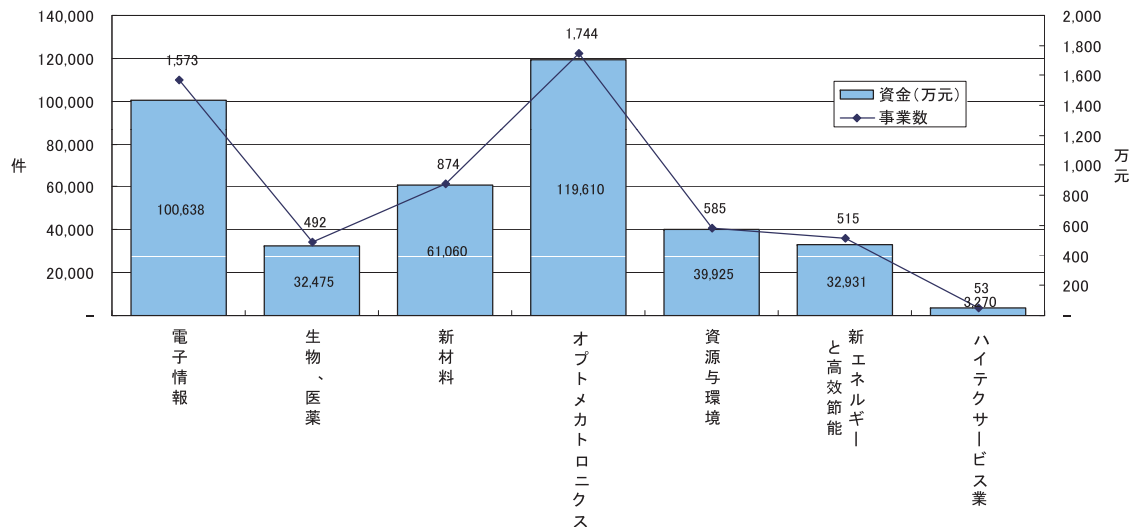


出典:「中国科技統計年鑑2012」

■2-33 科学技術型中小企業技術イノベーション基金技術の分野別プロジェクト数と資金金額(2011年)

「科学技術型中小企業技術イノベーション基金」は電子情報とオプト・メカトロニクス分野への投入が多く、10億元(約130億円)強となっている。

科学技術型中小企業技術イノベーション基金の分野別プロジェクト数と資金金額(2011年)



出典:「中国科技統計年鑑2012」

「科学技術実行計画」では、「主体計画」と「地域・産業振興プロジェクト」以外に、重点技術・課題に特化した13の「国家科学技術重大特定プロジェクト」がある。第十一次五ヶ年期間(2006-2010年)における中央政府の投資重点は電子情報分野となり、産業技術・ハイテク製品開発を目的としたこのプロジェクトの予算の約半分が企業に投じられている。

科学技術重大特定プロジェクト

コア電子デバイス、ハイエンド汎用チップ及び基本ソフトウェアの開発

超大規模集積回路製造技術及びセット技術

次世代ブロードバンドとモバイル通信網

ハイレベル数値制御(NC)工作機械と基本的な製造技術

大規模な油田と炭層ガスの開発

大型先進加圧水型炉と高温ガス冷却炉による原子力発電所の建設

水質汚染の抑制と管理体制の確立

遺伝子組換え技術による生物製品・新品種の育成

重大な新薬の開発

エイズやウイルス性肝炎などの伝染病の予防と治療

大型航空機の開発

高度地球観測システム

有人宇宙飛行と月面探査計画の実施

第十一次五ヶ年計画期間の分野別中央政府投資構成比

分野	割合
電子と情報	42%
エネルギーと環境保護	25%
バイオ医薬	29%
先進的製造	4%

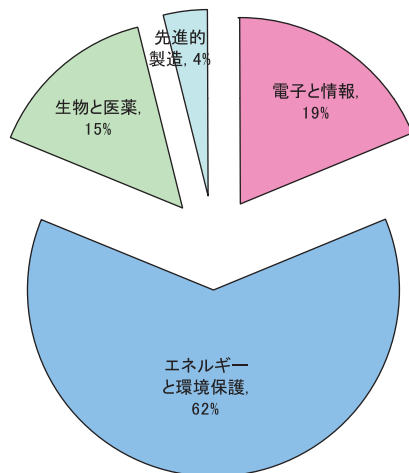
第十一次五ヶ年計画期間組織別中央政府投資構成比

	割合
高等教育機関	32%
科学研究所	17%
企業	51%

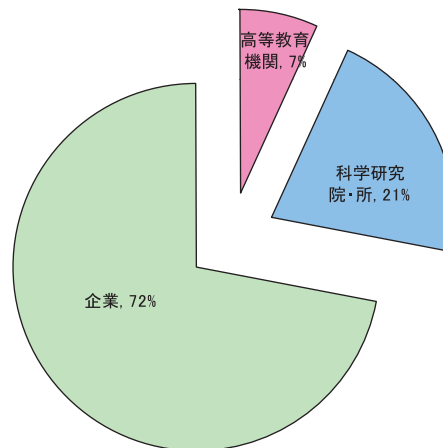
■2-35 国家科学技術重大特定プロジェクトの中央財政支出構成比

2011年からの国家科学技術重大特定プロジェクトの投資重点はエネルギーと環境分野(62%)にシフトされ、企業への財政投入割合が72%とさらに大きくなった。

2011年新規事業の分野別中央財政支出構成比



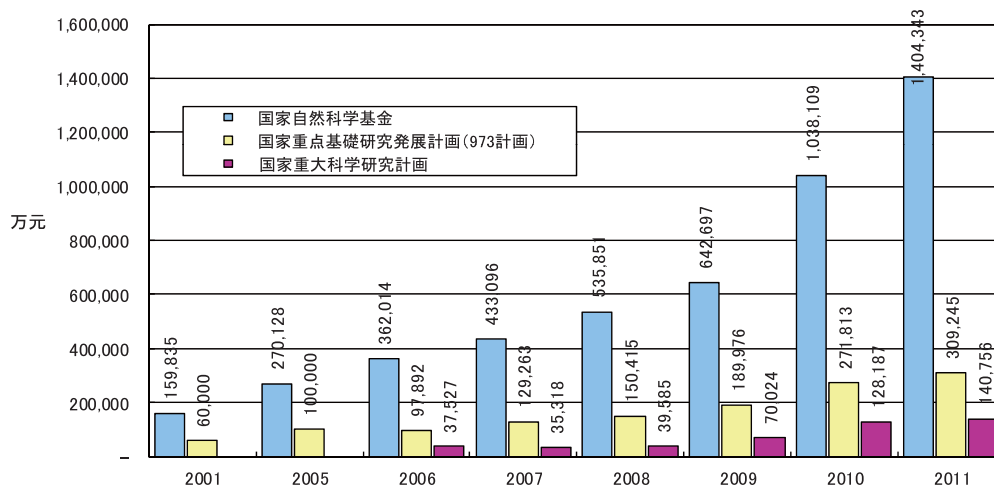
2011年新規事業の組織別中央財政支出構成比



■2-36 基礎研究計画への中央財政支出の推移(2001-2011年)

中国の基礎研究計画は、国家自然科学基金、科学技術部の「973計画」(国家重点基礎研究発展計画)、国家重大科学研究計画の3つで構成される。うち、国家自然科学基金への中央財政支出は最も多くなっている。

基礎研究計画への中央財政支出の推移(2001-2011年)

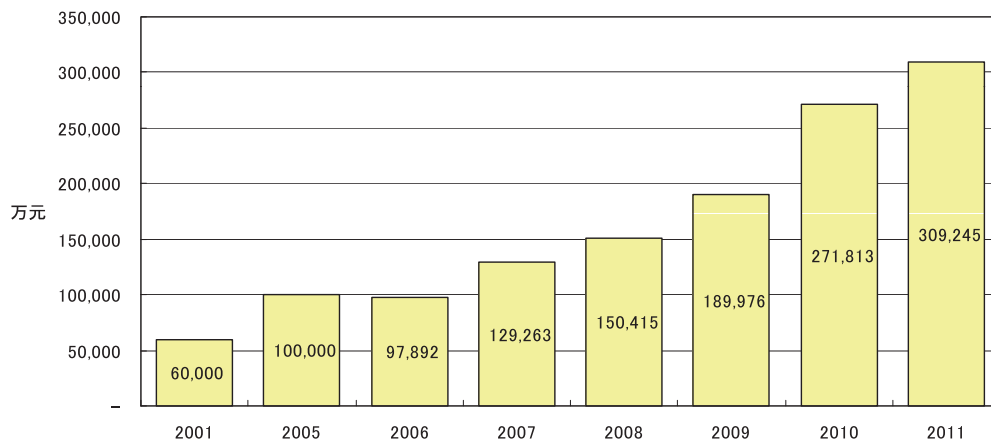


出典:「中国科技統計年鑑2012」

■2-37 973計画(国家重点基礎研究發展計画)への中央財政支出の推移(2001-2011年)

2011年、973計画への中央政府財政支出は30.9億元(約400億円)となっている。

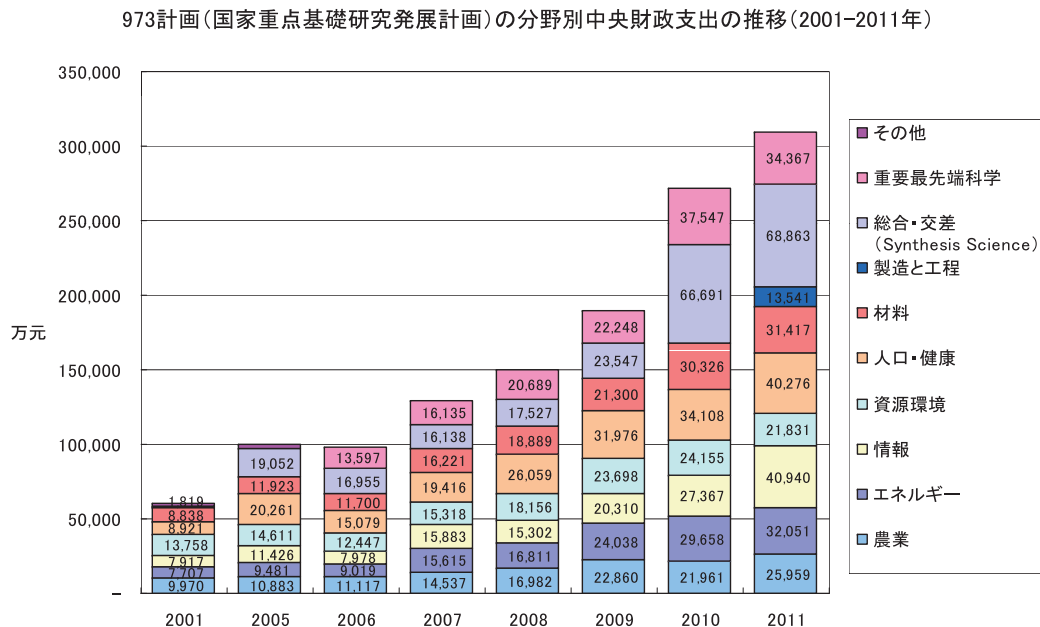
973計画(国家重点基礎研究發展計画)への中央財政支出の推移(2001-2011年)



出典:「中国科技統計年鑑2012」

■2-38 973計画(国家重点基礎研究発展計画)の分野別中央財政支出の推移(2001-2011年)

973計画の分野別投資額について、近年、融合科学、エネルギー、人口・健康分野への投資増が顕著であり、特に融合科学分野の割合が最も大きくなっている。



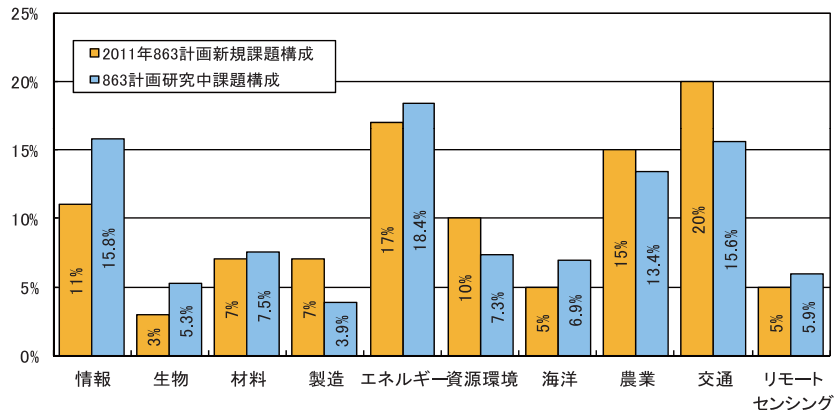
出典:「中国科技統計年鑑2012」

863計画の10分野の内、エネルギー、情報、交通、農業技術分野のプロジェクト数が多い。

863計画の分野

- 1.情報技術
- 2.生物と医薬技術
- 3.新材料技術
- 4.先進製造技術
- 5.先進エネルギー技術
- 6.資源環境技術
- 7.海洋技術
- 8.現代農業技術
- 9.現代交通技術
- 10.地球観測とナビゲーション技術

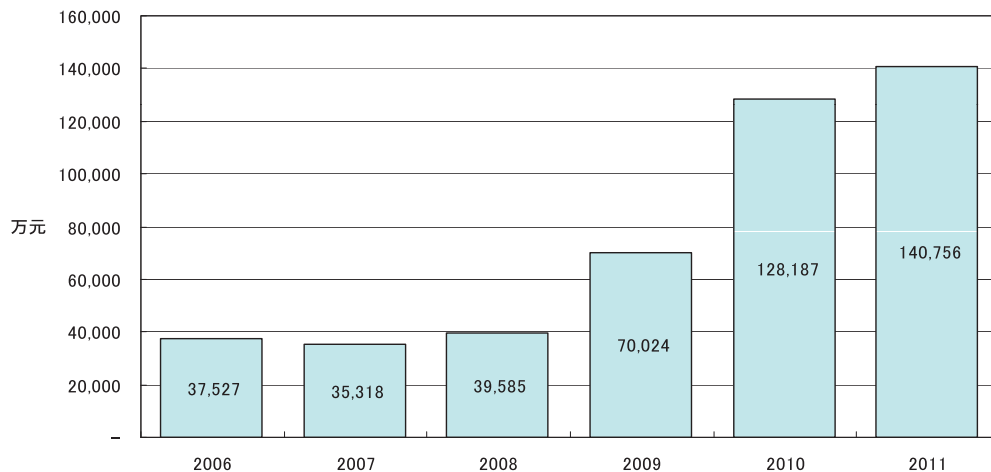
863計画のプロジェクト構成比



■2-40 国家重大科学研究計画への中央財政支出の推移(2006-2011年)

国家自然科学基金と科学技術部の「973計画」と並ぶもう一つの基礎研究計画「国家重大科学研究計画」は、4つの重点分野「たんぱく質研究」、「量子コントロール研究」、「ナノ研究」、「発育と生殖研究」に特化したファundingプロジェクトである。2011年の中央財政支出は14.1億元となっている。

国家重大科学研究計画への中央財政支出の推移(2006-2011年)

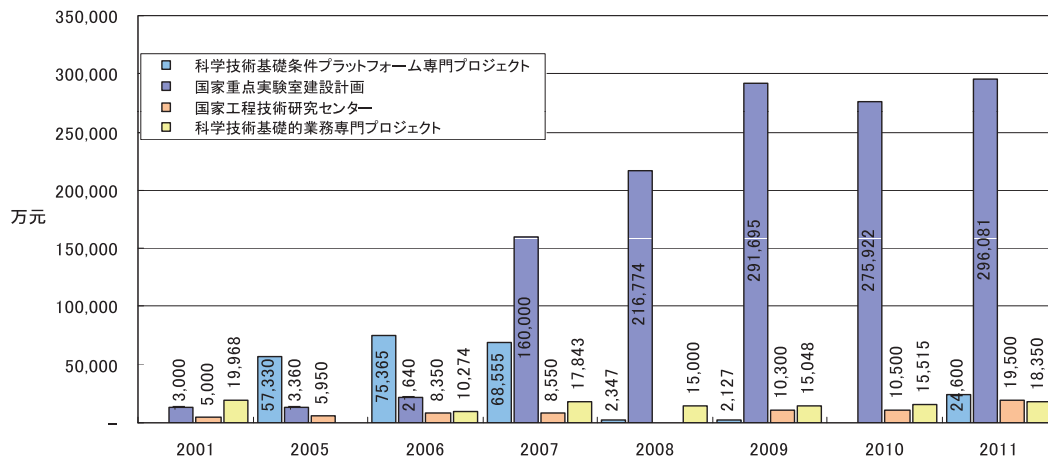


出典:「中国科技統計年鑑2012」

■2-41 科学技術基盤整備への中央財政支出の推移(2001-2011年)

科学技術実行計画以外に、科学技術基盤の整備事業としては、科学技術基礎条件プラットフォーム専門プロジェクト、国家重点実験室建設計画、国家工程技術研究センター、科学技術基礎的業務専門プロジェクトの4つがあり、このうち、国家重点実験室建設計画への投資が非常に大きく、約30億元(約400億円)となっている。

科学技術基盤整備への中央財政支出の推移(2001-2011年)



■2-42 国家重点実験室の構成(2011年)

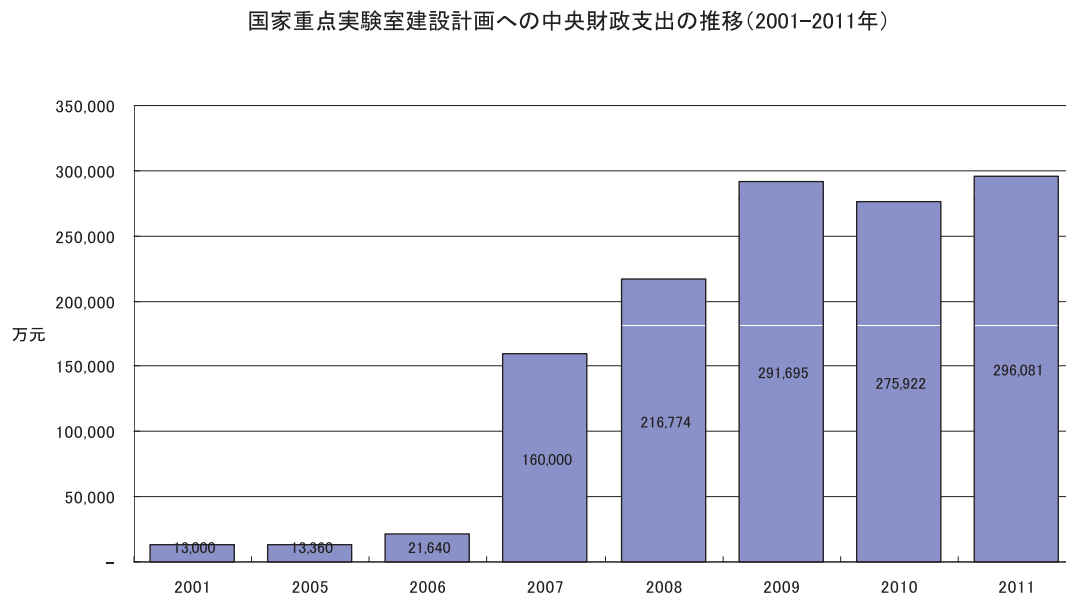
基礎研究の水準向上を目的に、中国教育部及び中国科学院が中心となり、大学、研究機関、企業等に多くの国家重点実験室を建設した。最も多いのは大学の重点実験室であり、260箇所にあつた。企業、地方の重点実験室は合わせて200箇所強となっている。また、より重点的かつ大規模な国家実験室も6箇所がある。国はこれらの実験室に対して、建設費、設備費、研究費、人件費等の運営費用を提供している。

国家重点実験室の構成(2011年)

	設置数(カ所)
国家実験室	6
高等教育機関国家重点実験室	260
企業国家重点実験室	99
軍民共同建設国家重点実験室	14
香港マカオ国家重点実験室パートナーシップ実験室	14
省・部共同建設国家重点実験室育成基地	105

■2-43 国家重点實驗室建設計画への中央財政支出の推移(2001-2011年)

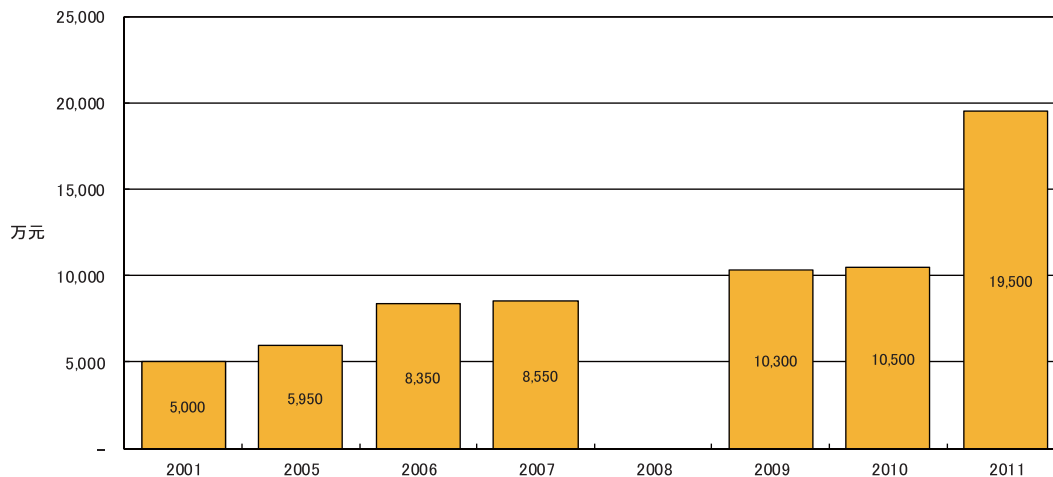
国家重点實驗室建設計画への中央財政支出は2007年から大幅に増加し、現在年間約30億元(約400億円)となっている。



■2-44 国家工程技术研究中心への中央財政支出の推移(2001-2011年)

また、「国家重点實驗室」とは別に、開発研究及び技術革新促進等を目的に、中国科学技術部が中心となり、294箇所の「国家工程技术研究中心」を各省に建設した。中央財政投入は、2011年から倍増し、約2億元となっている。ただし、地方政府、企業等の投資ははるかに大きい。(2008年には中央財政投資がなかった。)

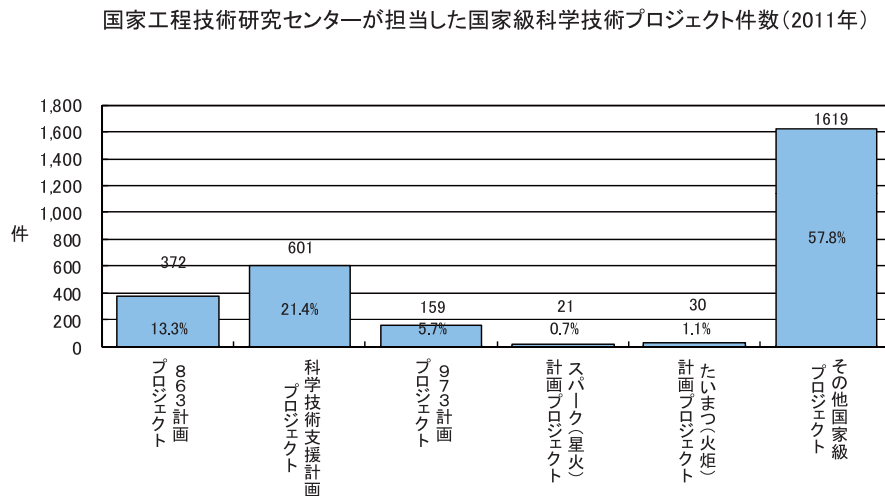
国家工程技术研究中心への中央財政支出の推移(2001-2011年)



出典:「中国科技統計年鑑2012」

■2-45 国家工程技術研究センターが担当した国家級科学技術プロジェクト件数(2011年)

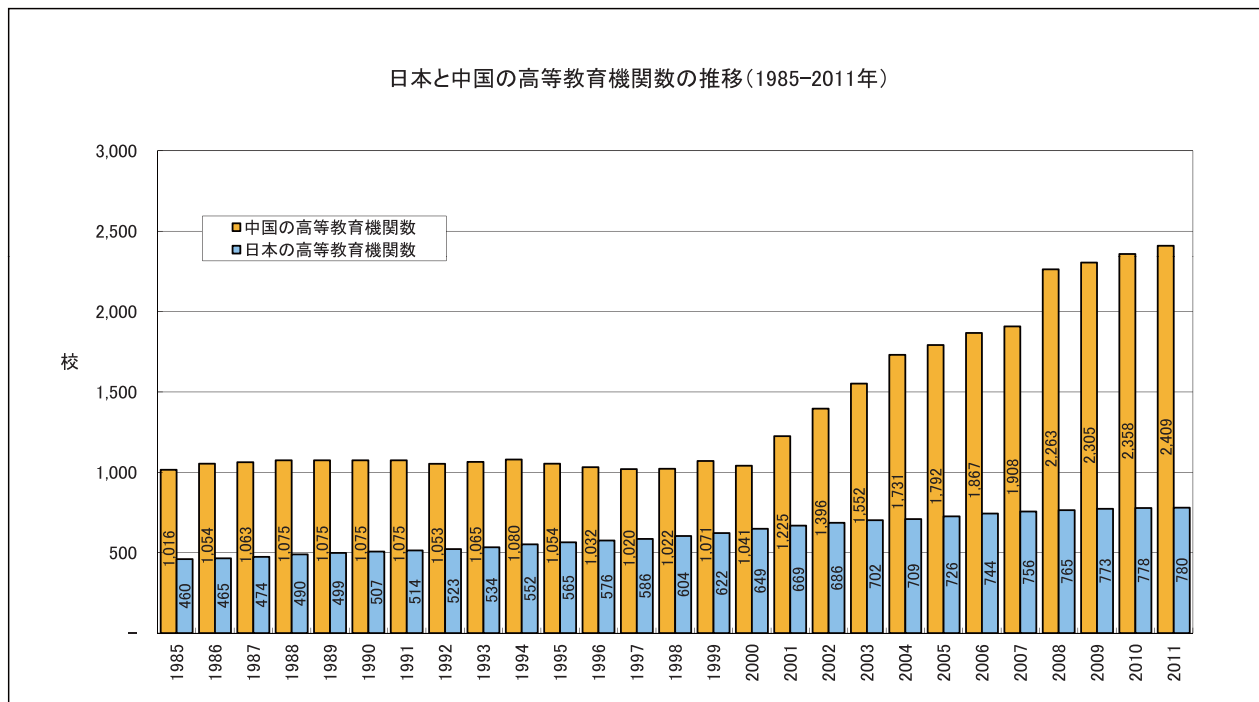
「国家工程技術研究センター」が、多くの国家プロジェクトを受託し、主体計画の一つ「科学技術支援計画」の受託数は最も多くの601件となっている。



3.中国の高等教育・人材育成政策

■3-1 日本と中国の高等教育機関数の推移(1985-2011年)

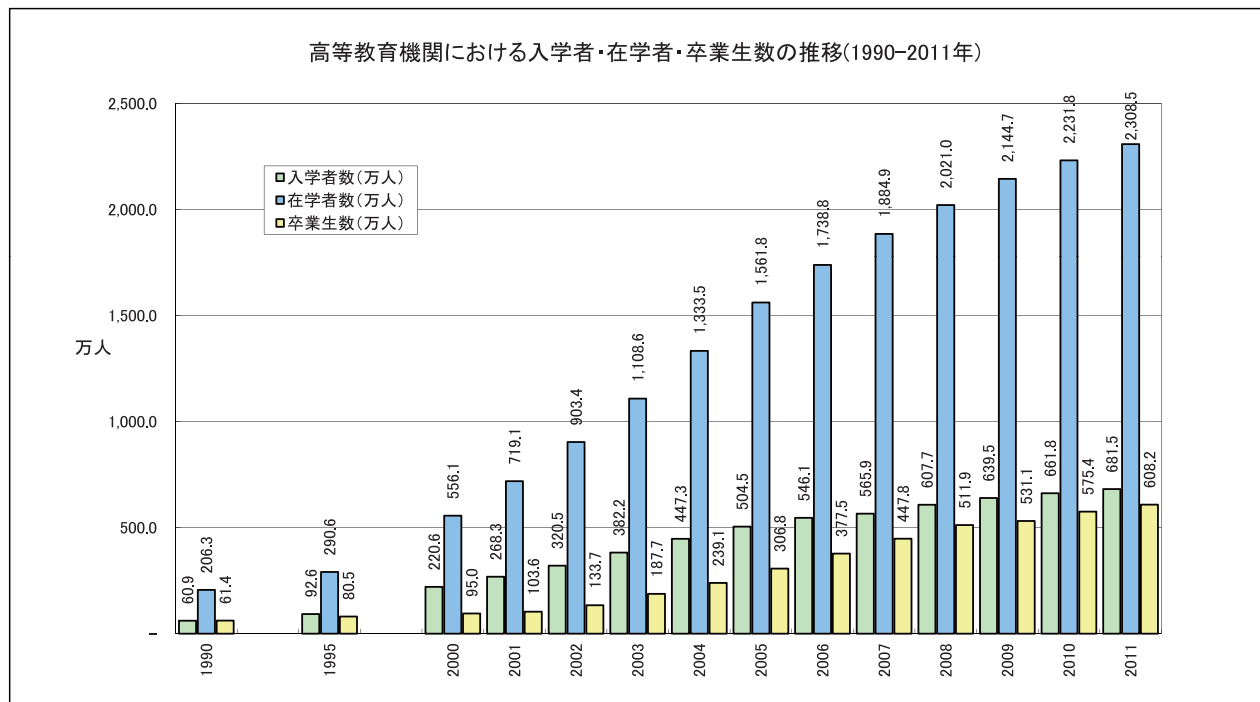
大学の合併・再編で、中国の高等教育機関数は1990年代後半に一時減少に転じたが、1999年に始まった大学生募集数の増加に伴い、2001年より急増し始め、2011年に2,409機関となっている。その内、専門学校からの昇格が多かった。一方、日本の高等教育機関数も1980年代から微増傾向にあり、2011年に780機関となっている。



出典:「中国統計年鑑2012」、「学校基本調査(平成24年度)」

■3-2 高等教育機関における入学者・在学者・卒業生数の推移 (1990-2011年)

高等教育機関の入学者数は、高等教育拡張政策を受け、1999年より急増し、2011年に681.5万人に達し、1990年の11.2倍となっている。入学者数の増加で、高等教育機関の在学者数も大幅に増えた。2003年に1,000万人の大会に達成し、わずか5年後に2,000万人を上回り、2011年現在は2,308.5万人となっている。また、2011年の卒業生数は608.2万人である。

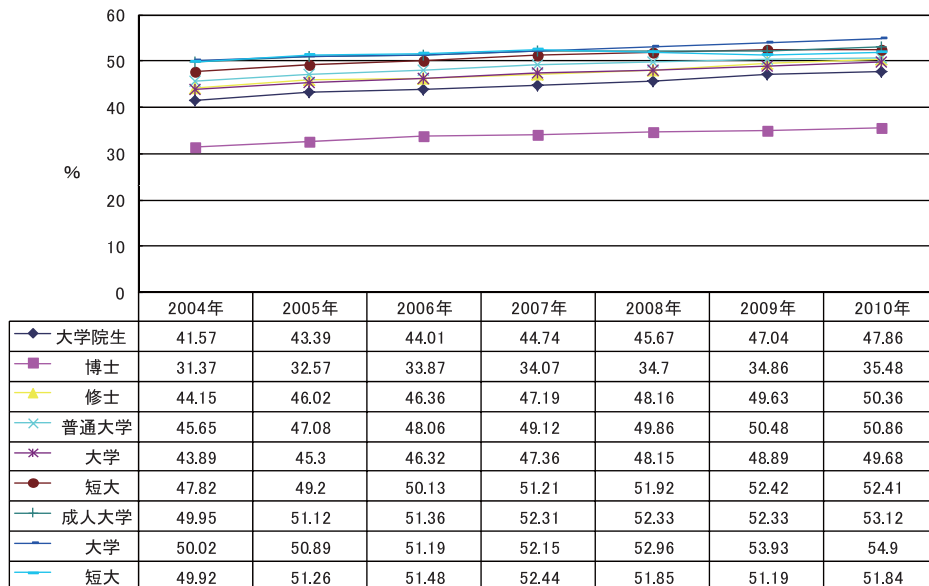


出典:「中国統計年鑑2012」

3-3 高等教育機関における女性の割合の推移(2004-2010年)

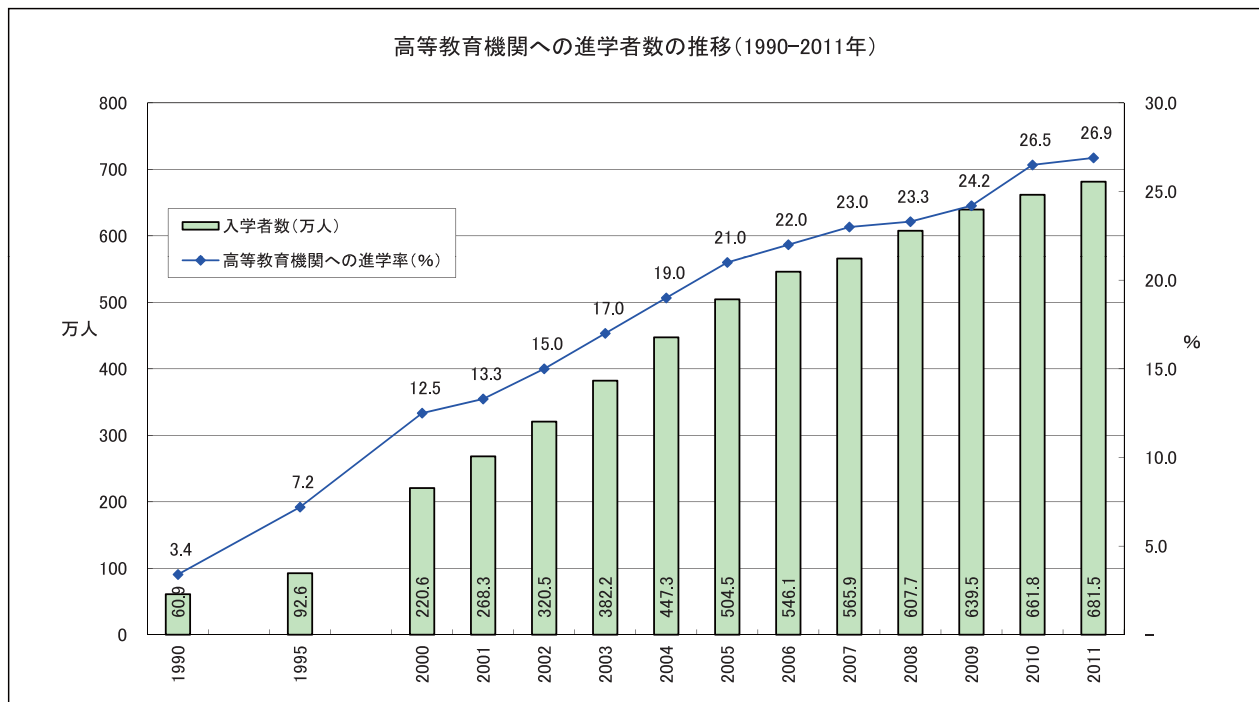
2010年、高等教育機関における女性の割合は、大学院は47.89%で、学部は49.68%である。ただし、博士課程の女性の割合は3割強で推移している。(一方、2013年に日本の大学院と学部における女性の割合はそれぞれ30.9%と43.5%であり、大学院の女性の割合は少ない。)

高等教育機関における女性の割合の推移(2004-2010年)



■3-4 高等教育機関への進学者数の推移(1990-2011年)

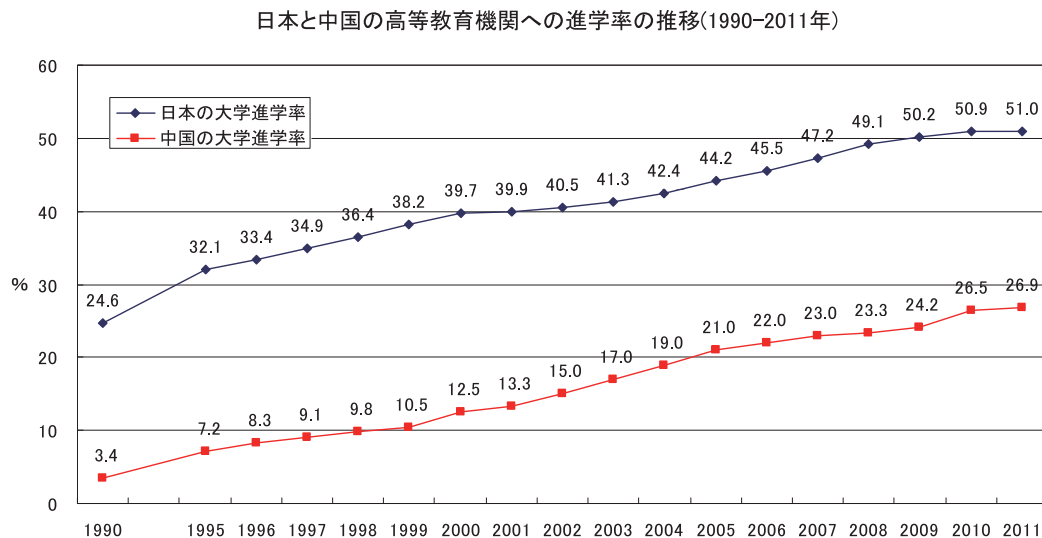
高等教育機関への進学者数は、1999年より急増し、2011年に681.5万人となっている。一方、進学率は2002年に15%に達成し、エリート教育段階から大衆教育段階に入った。その後も数字を大きく伸ばし、2011年に26.9%となっている。



出典:「中国統計年鑑2012」、「中国教育統計年鑑2012」

■3-5 日本と中国の高等教育機関への進学率の推移(1990-2011年)

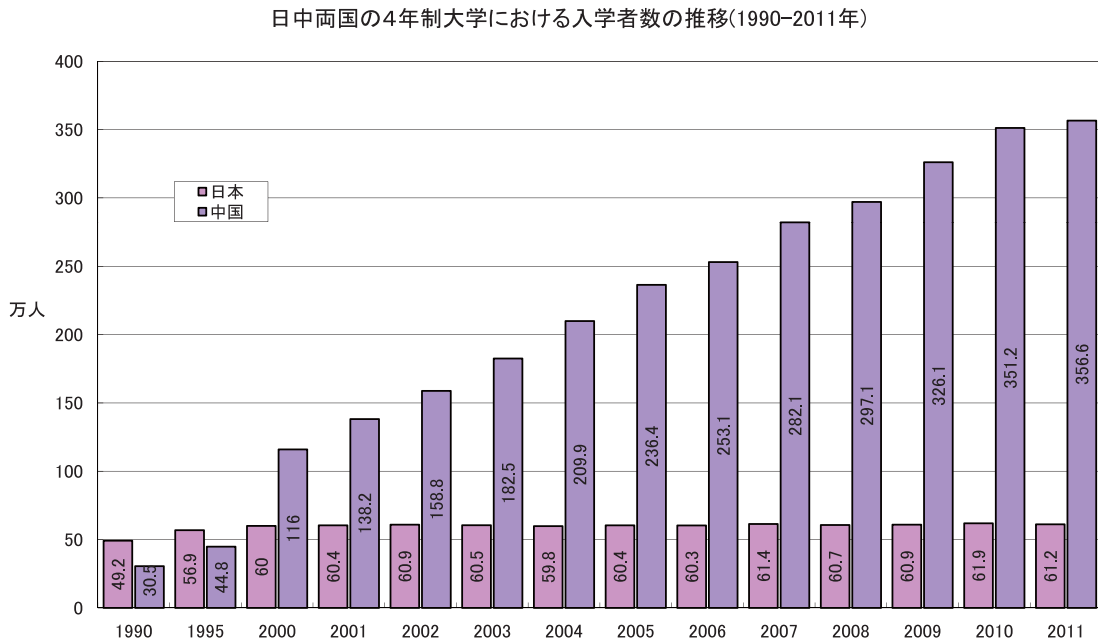
中国の高等教育機関への進学率は、1990年の3.4%から2011年の26.9%と飛躍したが、日本の51.0%とは依然として大きな差が存在している。



出典:「中国統計年鑑2012」、「学校基本調査(平成24年度)」

■3-6 日中両国の4年制大学における入学者数の推移(1990-2011年)

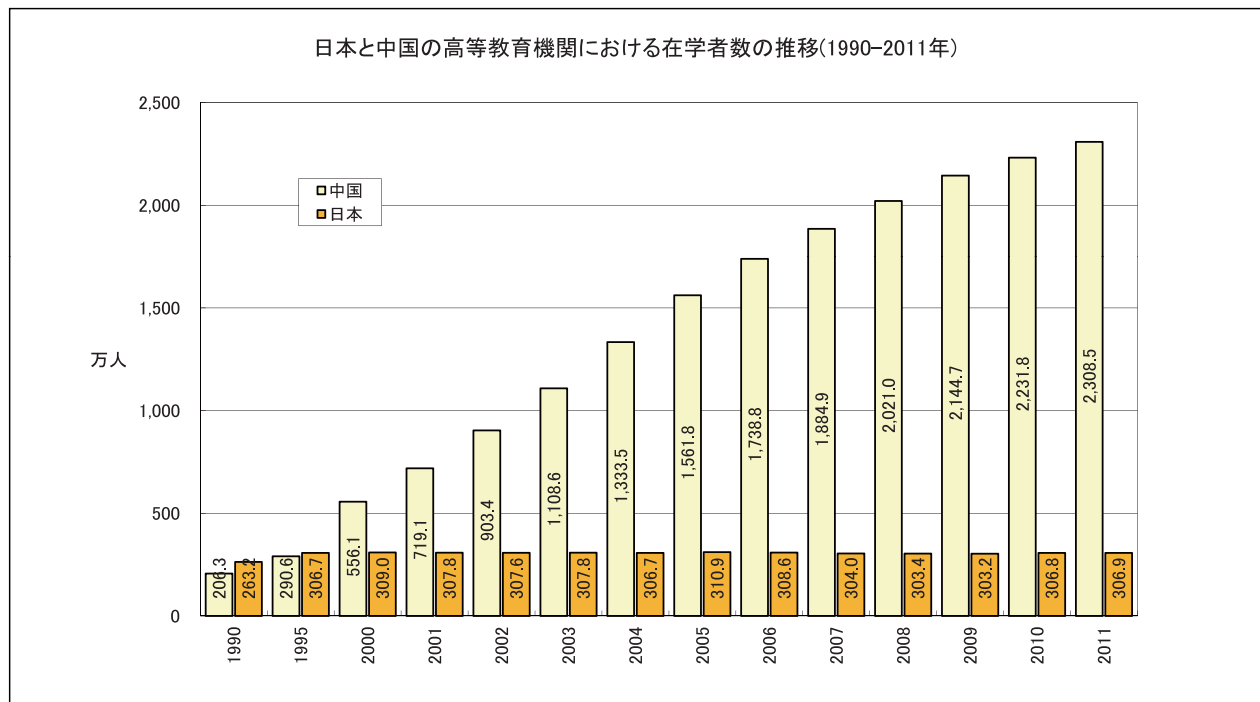
中国における4年制大学の入学者数は1998年に日本を始めて上回り、2011年にすでに日本の5.8倍に相当する356.6万人となっている。



出典:「教育統計データ(1998～2011年)」、「全国教育事業発展統計公報(1995～1999年)」、「学校基本調査(平成24年度)」

■3-7 日本と中国の高等教育機関における在学者数の推移(1990-2011年)

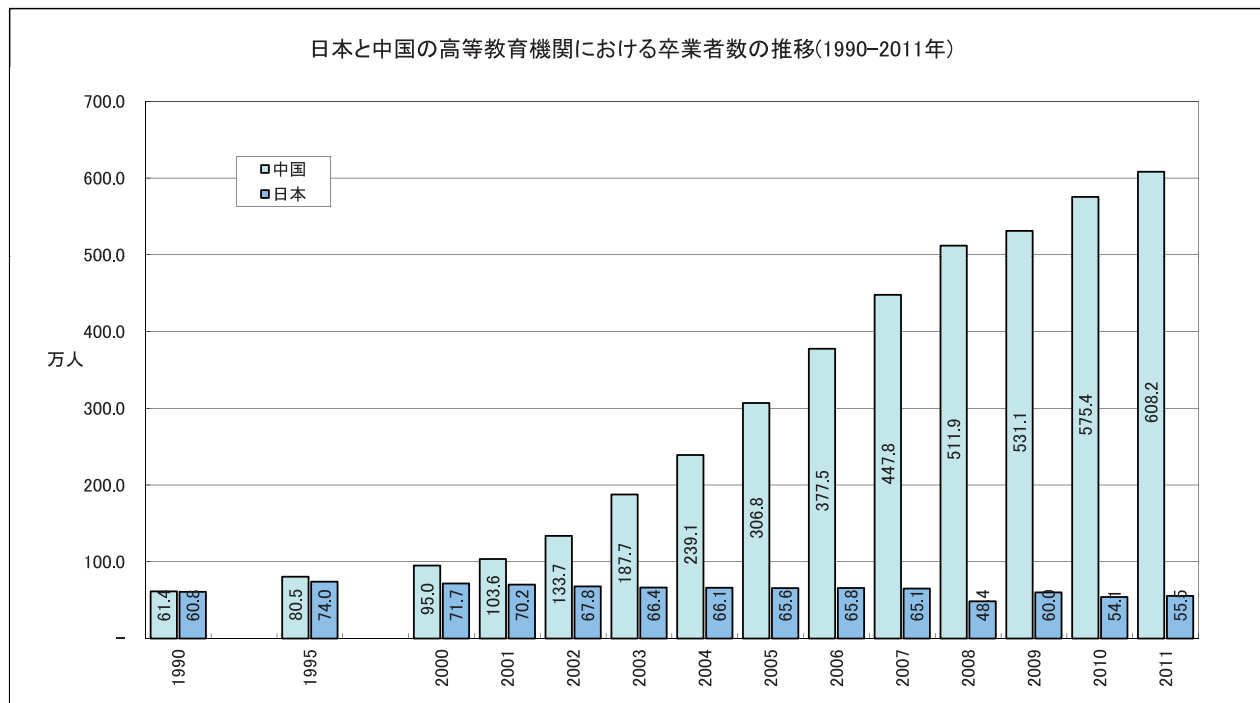
中国における高等教育機関の在学者数は、1990年の206.3万人から2011年の2,308.5万人に大きく数を伸ばした。一方、日本における高等教育機関の在学者数は20年間横ばいで推移しており、中国との差は7.5倍に開いている。



出典:「中国統計年鑑2012」

■3-8 日本と中国の高等教育機関における卒業生数の推移(1990-2011年)

日中の高等教育機関卒業生は、1990年代前半までほぼ同じであるが、2000年より次第に差が広がり、2011年にそれぞれ55.5万人と608.2万人となり、中国はすでに日本の11倍となっている。

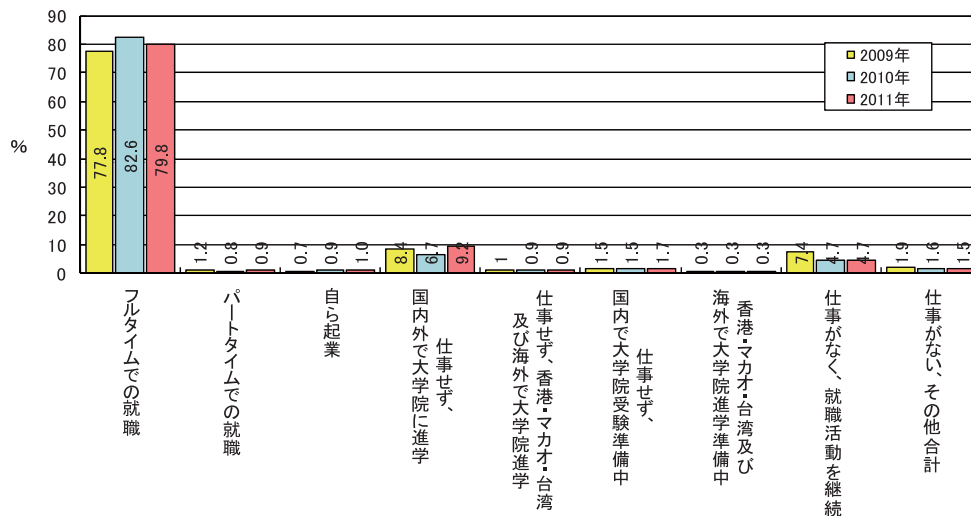


出典:「中国統計年鑑2012」

■3-9 4年制大学卒業生の半年後の進路の推移(2009-2011年)

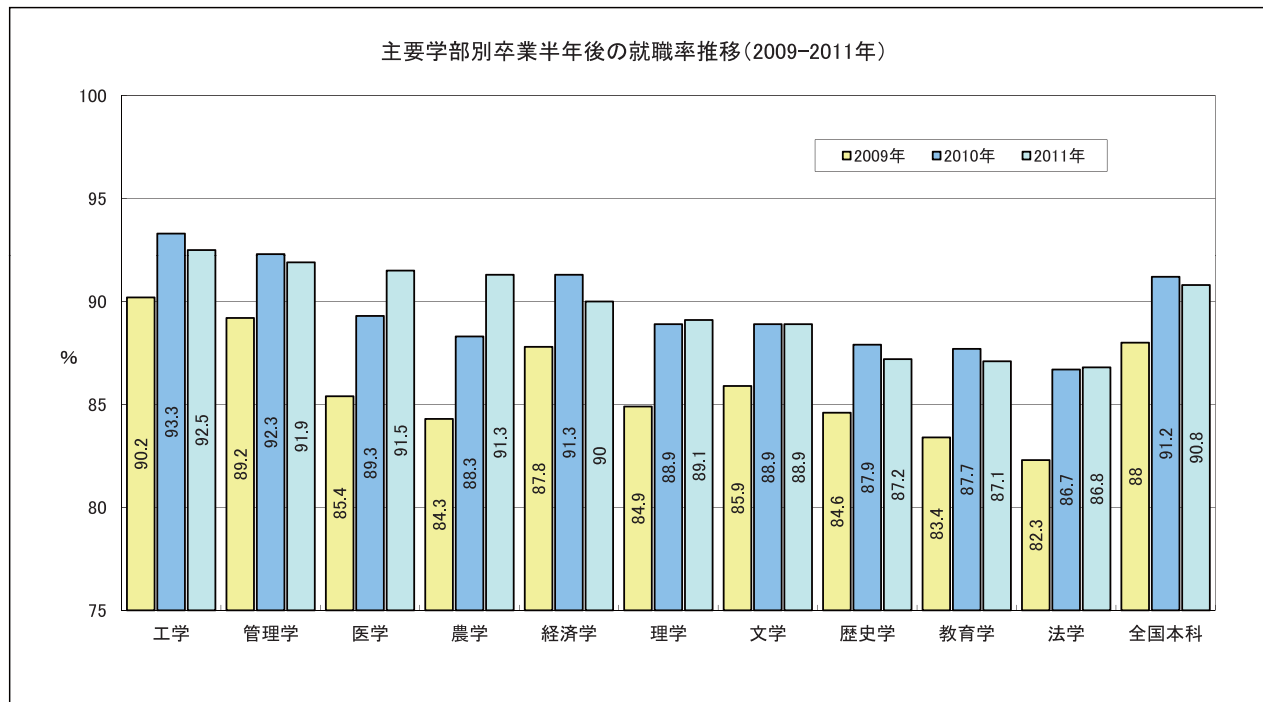
2011年、4年制大学卒業生の79.8%がフルタイムでの就職となっている。自ら起業や国内外での大学院進学を合わせると、9割以上の卒業生が進路を決めており、中国における4年制大学卒業生の就職問題がまだ顕著ではない。

4年制大学卒業生の半年後の進路の推移(2009-2011年)



■3-10 主要学部別卒業半年後の就職率推移(2009-2011年)

2011年の主要学部別就職率では、トップ3はそれぞれ工学部の92.5%、管理学部(マネジメント)の91.3%と医学部の91.5%である。就職には、理工系出身の大学生が有利のようである。

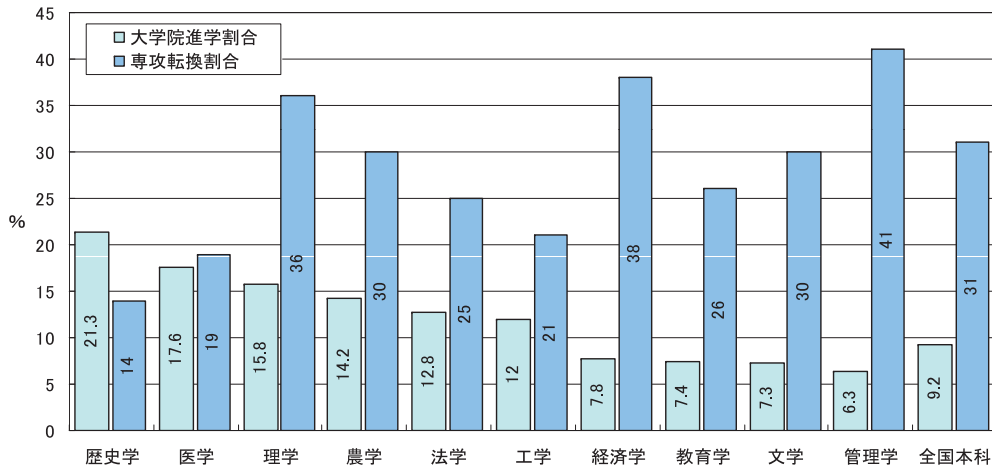


出典: Mycos-中国2009-2011年度大学卒業生社会需要と育成品質調査

■3-11 学部別4年制大学からの大学院進学比率(2011年)

2011年の学部別大学院進学割合では、上位を占めたのは歴史学部(21.3%)、医学部(17.6%)と理学部(15.8%)である。一方、就職率トップの工学部と管理学部は第6位と最下位である。

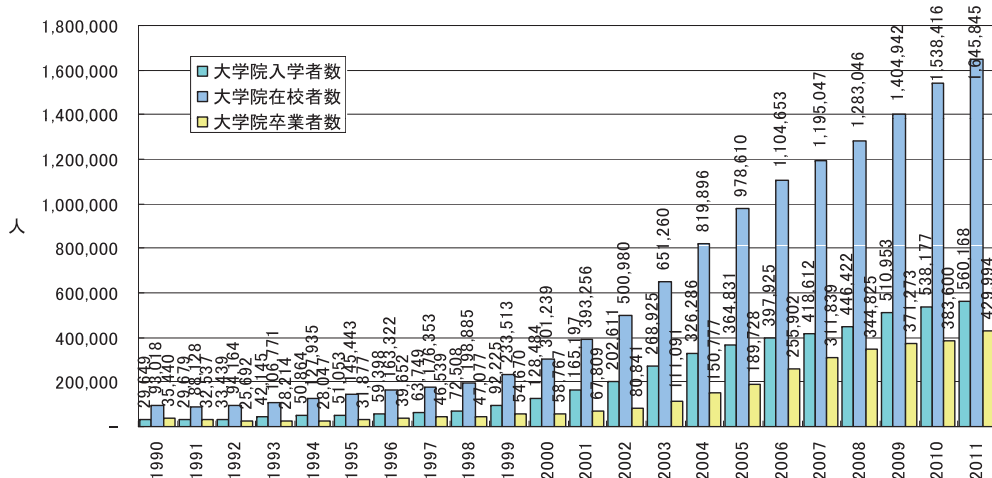
学部別 4年制大学からの大学院進学比率(2011年)



■3-12 大学院の入学・在学者・卒業生数の推移 (1990-2011年)

1990年代末から始まった高等教育大衆化の流れと共に、大学院の入学人数も1999年より大幅に増加し、2011年に560,168人に達した。その数は実に1990年の18.9倍、1998年の7.7倍である。入学人数の増加にともない、在校者数・卒業生数も右肩あがり推移している。

大学院の入学・在学者・卒業生数の推移(1990-2011年)

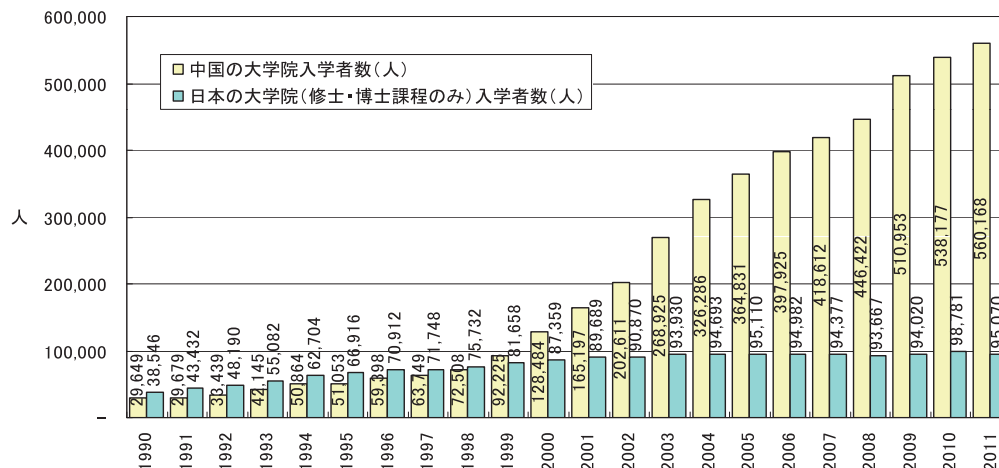


出典:「中国統計年鑑2012」

■3-13 日本と中国の大学院における入学者数の推移(1990-2011年)

日中の大学院における入学者数は、1999年に逆転し、その後も中国は増える一方である。2011年、中国の大学院の入学者数が560,168人となり、日本の5.9倍である。その数は日本の4年制大学の入学者数(61.2万人)に接近している。

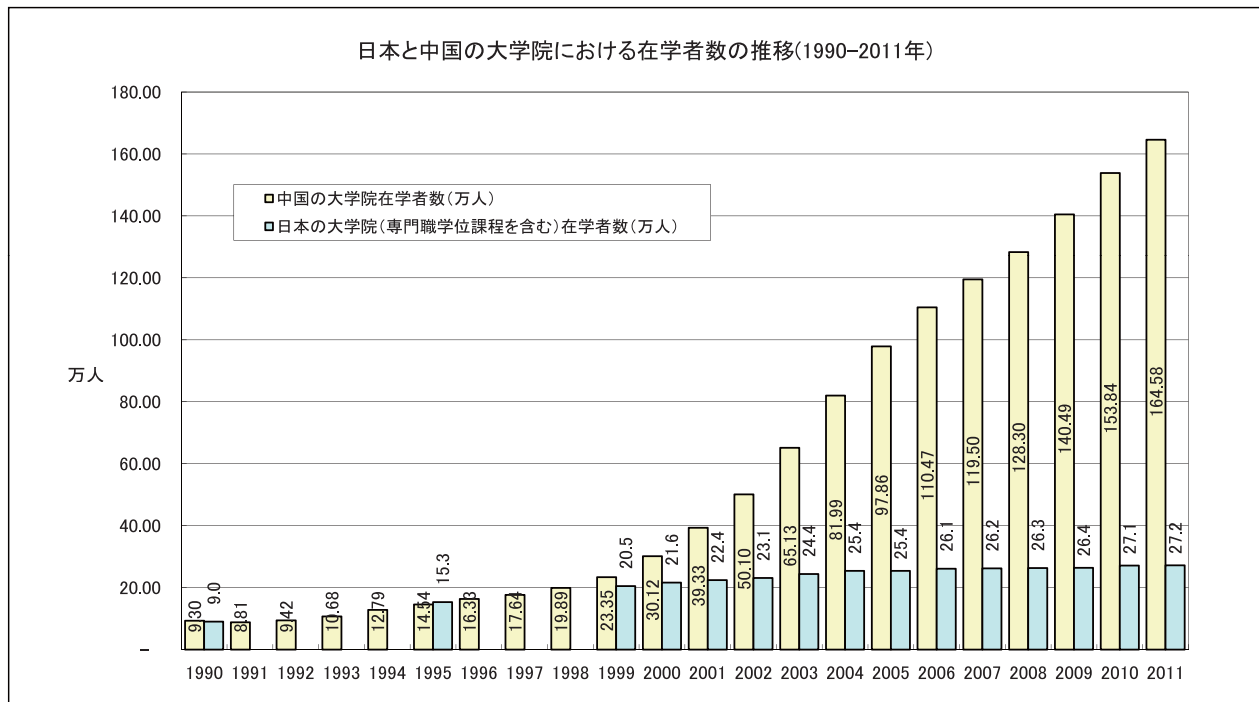
日本と中国の大学院における入学者数の推移(1990-2011年)



出典:「中国統計年鑑2012」

■3-14 日本と中国の大学院における在学者数の推移(1990-2011年)

2011年の日中の大学院在学者数は、27.2万人と164.58万人で、その差が6.1倍である。

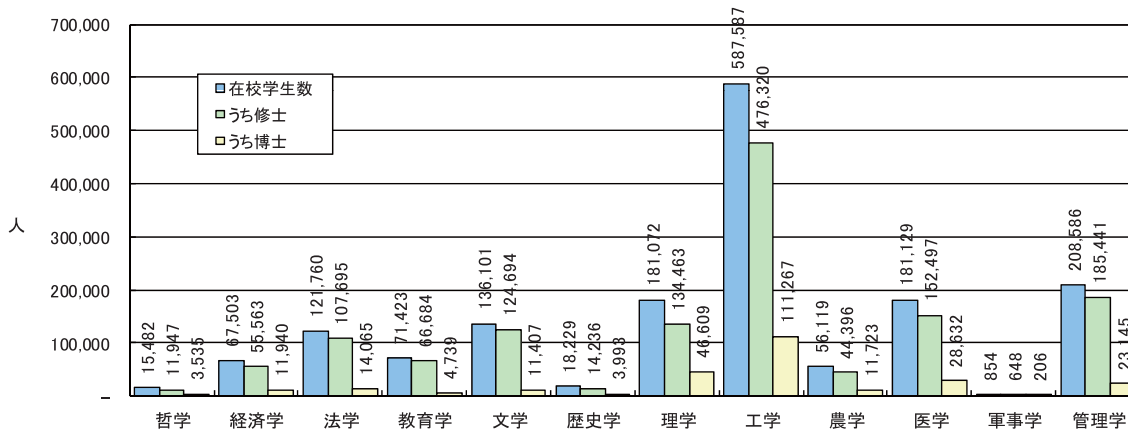


出典:「中国統計年鑑2012」

■3-15 学科別大学院生数(2011年)

大学院生はもっとも工学科に集中し、その次は管理学科、医学科、理学科である。博士課程に限ってみれば、上位を占めた学科は工学、理学、医学、管理学である。

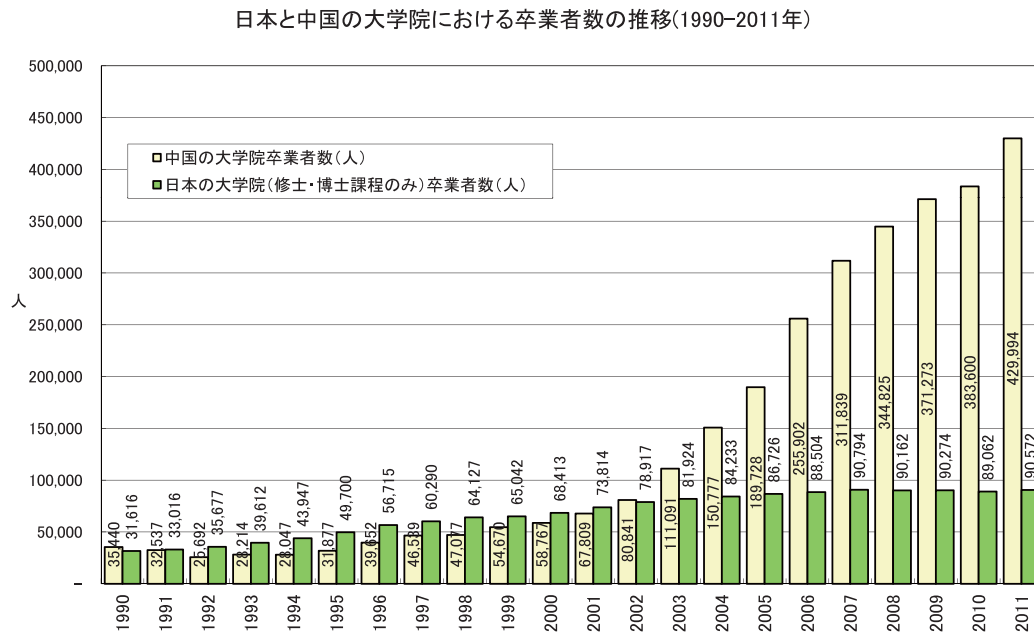
学科別大学院生数(2011年)



出典:「中国統計年鑑2012」

■3-16 日本と中国の大学院における卒業生数の推移(1990-2011年)

大学院卒業生数について、中国は2002年に初めて日本を上回って以来、2011年現在、すでに日本の4.7倍となっている。



出典:「中国統計年鑑2012」

■3-17 重点大学競争ランキング(2013-2014年)

中国科学評価研究センターが発表した「重点大学競争ランキング」では、1位が北京大学、2位が清華大学、3位が浙江大學となっている。人文社会系では、中国人民大学がトップである。

重点大学競争ランキング(2013-2014年)

順位	学校名称	総得点	教育資源	教育レベル	科学研究	知名度	類型別順位	
							類型	順位
1	北京大学	100	2	1	1	1	総合類	1
2	清華大学	95.15	1	4	2	2	理工類	1
3	浙江大學	91.95	3	2	3	3	総合類	2
4	復旦大学	81.99	5	5	4	5	総合類	3
5	上海交通大學	81.98	4	7	5	4	理工類	2
6	武漢大学	81.32	7	3	6	6	総合類	4
7	南京大學	74.54	9	9	7	16	総合類	5
8	華中科技大学	73.29	10	8	9	10	理工類	3
9	四川大學	71.52	6	13	11	12	総合類	6
10	中山大學	70.36	11	17	8	15	総合類	7
11	哈爾濱工業大學	69.65	15	14	19	24	理工類	4
12	中国人民大学	69.08	23	6	13	7	文法類	1
13	吉林大学	68.76	8	18	15	8	総合類	8
14	南開大學	68.36	17	10	14	69	総合類	9
15	北京師範大學	68.33	19	12	12	9	教育類	1
16	中国科学技術大學	67.3	18	21	10	21	理工類	5
17	中南大學	66.9	12	15	18	23	理工類	6
18	西安交通大学	66.01	14	16	17	22	理工類	7
19	東南大學	65.52	28	11	16	64	理工類	8
20	山東大學	65.47	13	19	20	11	総合類I	10

出典:中国科教評価網(中国科学評価研究センター)

■3-18 大学院競争ランキング(2013-2014年)

中国科学評価研究センターが発表した「大学院競争ランキング」では、1位が北京大学、2位が浙江大学、3位が清華大学となっている。中国科学院が昨年の1位から順位を落とし、4位となっている。

大学院競争ランキング(2013-2014年)

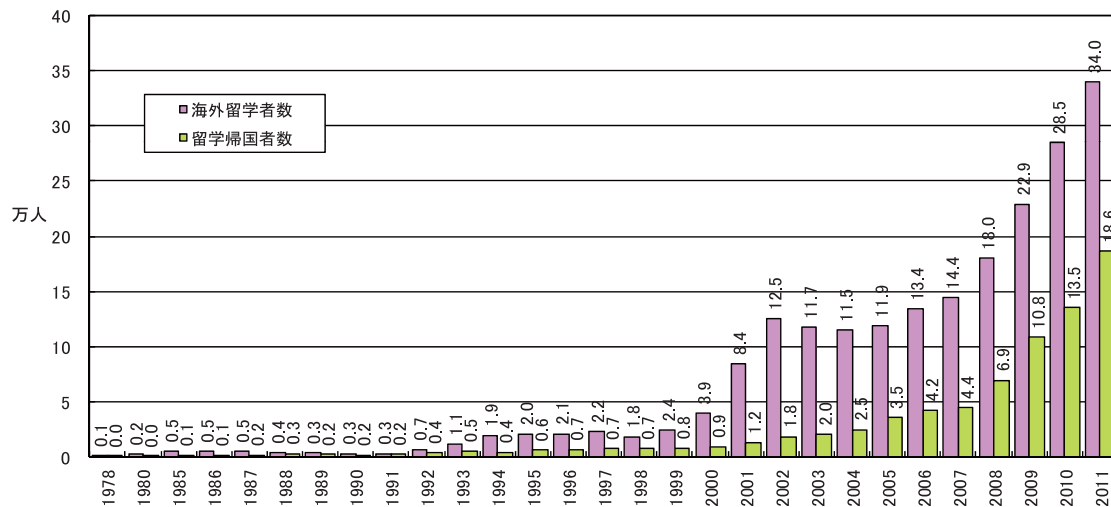
順位	学校名称	総得点	教育資源順位	教育・科学研究 順位	品質・影響力 順位	類型別順位		
						類型	順位	昨年順位
1	北京大学研究生院	100	1	4	1	総合類	1	2
2	浙江大学研究生院	93.81	5	1	2	総合類	2	4
3	清華大学研究生院	83.97	8	3	3	理工類	1	3
4	中国科学院研究生院	80.44	2	11	4	理工類	2	1
5	復旦大学研究生院	74.03	3	8	5	総合類	3	6
6	上海交通大学研究生院	73.41	12	2	8	理工類	3	5
7	武漢大学研究生院	60.55	4	15	9	総合類	4	7
8	中山大学研究生院	57.33	10	14	7	総合類	5	8
9	四川大学研究生院	57.16	13	7	10	総合類	6	13
10	吉林大学研究生院	56.97	9	9	12	総合類	7	9
11	華中科技大学研究生院	53.8	14	6	16	理工類	4	11
12	哈爾濱工業大学研究生院	51.88	24	5	13	理工類	5	18
13	山東大学研究生院	51.78	15	12	11	総合類	8	14
14	中南大学研究生院	44.89	18	10	20	理工類	6	16
15	南京大学研究生院	43.22	7	44	15	総合類	9	10
16	西安交通大学研究生院	42.26	20	13	19	理工類	7	19
17	中国科技大学研究生院	40.91	36	29	6	理工類	8	23
18	中国人民大学研究生院	40.42	6	54	18	文法類	1	12
19	南開大学研究生院	40.13	16	27	14	総合類	10	15
20	北京師範大学研究生院	38.82	11	37	22	教育類	1	17

出典：中国科教評価網(中国科学評価研究センター)

■3-19 海外留学人数及び留学帰国人数の推移(1978-2011年)

2000年に入り、中国の経済成長とともに、海外留学生数は急激に増加しはじめた。留学帰国者の就職難の影響で、一時期減少に転じたが、中国人学生の強い海外志向や低年齢留学者の急増などにより、2005年から再び増えはじめ、2011年は34万人となっている。一方、留学帰国者は2008年以降の増加が顕著である。

海外留学生数及び留学帰国人数の推移(1978-2011年)



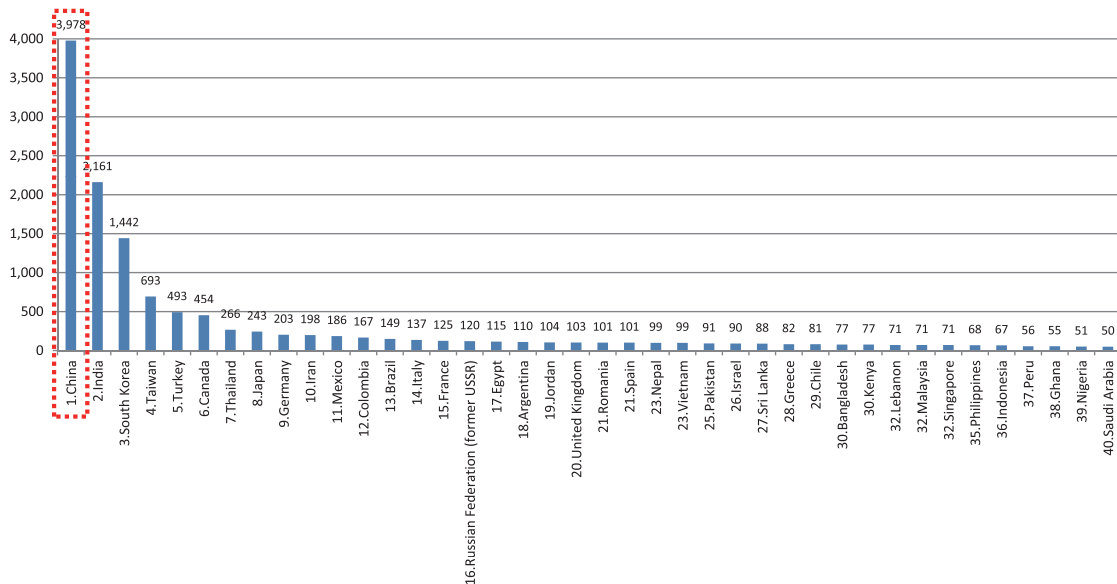
注:ここでの海外留学生数は累計ではなく、毎年の新規留学生数である。

出典:「中国統計年鑑2012」

■3-20 米大学院の博士号取得者(非永住ビザ所有者)の出身国別ランキング(2011年)

2011年の米大学院博士号取得者(非永住ビザ所有者)の出身国で、最も多いのは中国(3,978名)で、インド(2,161名)、韓国(1,442名)が続く。日本は8位であるが、243名で上位3国との開きが大きい。

米大学院の博士号取得者(非永住ビザ所有者)出身国(上位40カ国)



出典: NSF/NIH/USED/USDA/NEH/NASA, Survey of Earned Doctorates, 2011

■3-21 主要国における国際科学オリンピックメダル数(2000、2006、2011年)(数学)

国際科学オリンピックのメダル数(数学分野)では、2000年以降、2位以降に変動はあるものの、中国が常に1位をキープしている。日本は10位前後に低迷している。

国際科学オリンピックのメダル数状況(数学)

数学														
2000年					2006年					2011年				
順位	国・地域	金	銀	銅	順位	国・地域	金	銀	銅	順位	国・地域	金	銀	銅
1	中国	6	-	-	1	中国	6	-	-	1	中国	6	-	-
2	ロシア	5	1	-	2	韓国	4	2	-	1	米国	6	-	-
3	韓国	3	3	-	3	ドイツ	4	-	2	3	シンガポール	4	1	1
3	米国	3	3	-	4	イラン	3	3	-	4	北朝鮮	3	3	-
5	台湾	3	2	1	4	ロシア	3	3	-	5	タイ	3	2	1
5	ベトナム	3	2	1	6	ルーマニア	3	1	2	5	トルコ	3	2	1
7	ブルガリア	2	3	1	7	米国	2	4	-	7	イラン	2	4	-
7	イラン	2	3	1	8	日本	2	3	1	7	ロシア	2	4	-
9	ベラルーシ	2	2	2	9	ベトナム	2	2	2	7	台湾	2	4	-
10	ウクライナ	2	2	-	10	イタリア	2	2	-	10	韓国	2	3	-
15	日本	1	2	3	20	フランス	1	-	3	11	日本	2	2	2
17	ドイツ	1	1	2	23	イギリス	-	4	1	14	イギリス	2	1	2
20	イギリス	-	2	4						16	ドイツ	1	3	2
43	フランス	-	-	3						41	フランス	-	1	4

■3-22 主要国における国際科学オリンピックメダル数(2000、2006、2011年)(物理)

国際科学オリンピックのメダル数(物理分野)では、2000年以降、中国が連続してトップの座についている。日本も健闘し、2006年より大きく順位を上げ、2011年には5位となっている。

国際科学オリンピックのメダル数状況(物理)

物理														
2000年					2006年					2011年				
順位	国・地域	金	銀	銅	順位	国・地域	金	銀	銅	順位	国・地域	金	銀	銅
1	中国	5	-	-	1	中国	5	-	-	1	中国	5	-	-
2	ロシア	2	2	1	2	インドネシア	4	1	-	1	韓国	5	-	-
3	ハンガリー	2	-	3	2	韓国	4	1	-	1	シンガポール	5	-	-
4	インド	2	-	2	4	米国	4	1	-	1	台湾	5	-	-
4	台湾	2	-	2	5	台湾	3	1	1	5	香港	3	2	-
6	ブルガリア	1	-	-	6	ロシア	2	3	-	5	インド	3	2	-
6	スイス	1	-	-	7	ドイツ	2	1	2	5	日本	3	2	-
8	イラン	-	3	2	7	インド	2	-	3	8	カザフスタン	3	1	1
9	韓国	-	3	-	9	カナダ	2	-	1	8	スロバキア	3	1	1
10	米国	-	1	4	10	ハンガリー	1	4	-	8	タイ	3	1	1
					10	イラン	1	4	-					
					10	タイ	1	4	-					
16	ドイツ	-	-	2	21	フランス	-	2	3	11	米国	2	3	-
16	イギリス	-	-	2	23	日本	-	1	3	14	ドイツ	1	4	-
日本は不参加(2006年からの参加)					33	イギリス	-	-	5	17	フランス	1	2	2
フランスは不参加(2001年からの参加)										26	イギリス	-	3	2

■3-23 主要国における国際科学オリンピックメダル数(2000、2006、2011年)(化学)

国際科学オリンピックのメダル数(化学分野)では、中国は、2000年に2位、2006年・2010年には、連続して1位となっている。2011年、日本は2006年よりやや順位を落とし、11位となっている。

国際科学オリンピックのメダル数状況(化学)

化学														
2000年					2006年					2011年				
順位	国・地域	金	銀	銅	順位	国・地域	金	銀	銅	順位	国・地域	金	銀	銅
1	ロシア	4	-	-	1	中国	4	-	-	1	中国	4	-	-
2	中国	3	1	-	2	韓国	3	1	-	1	韓国	4	-	-
3	ハンガリー	2	2	-	2	ロシア	3	1	-	3	ロシア	3	1	-
3	台湾	2	2	-	2	台湾	3	1	-	4	インドネシア	2	2	-
5	オーストリア	2	1	1	5	ベトナム	2	2	-	4	タイ	2	2	-
5	スロバキア	2	1	1	6	ポーランド	2	1	1	4	米国	2	2	-
7	米国	2	-	2	7	日本	1	3	-	7	チェコ	2	1	1
8	ベラルーシ	1	2	1	8	カナダ	1	2	1	7	フランス	2	1	1
8	イラン	1	2	1	8	デンマーク	1	2	1	7	インド	2	1	1
8	トルコ	1	2	1	8	ドイツ	1	2	1	7	イラン	2	1	1
8	ベトナム	1	2	1	8	インド	1	2	1					
					8	シンガポール	1	2	1					
					8	タイ	1	2	1					
					8	ウクライナ	1	2	1					
12	韓国	1	1	2	18	米国	-	3	1	11	日本	1	3	-
15	ドイツ	-	4	-	25	フランス	-	2	1	13	ドイツ	1	2	1
32	フランス	-	-	4	26	イギリス	-	1	3	17	イギリス	1	1	1
32	イギリス	-	-	4										
日本は不参加(2003年からの参加)														

■3-24 主要国における国際科学オリンピックメダル数(2000、2006、2011年)(情報)

国際科学オリンピックのメダル数(情報分野)では、中国は、2000年に3位、2006年・2010年には、連続して1位となっている。日本は2006年・2010年には、それぞれ6位と8位となっている。

国際科学オリンピックのメダル数状況(情報)

情報														
2000年					2006年					2011年				
順位	国・地域	金	銀	銅	順位	国・地域	金	銀	銅	順位	国・地域	金	銀	銅
1	ロシア	4	-	-	1	中国	4	-	-	1	中国	3	1	-
2	ルーマニア	2	2	-	2	ポーランド	3	1	-	1	台湾	3	1	-
3	カナダ	2	1	1	3	ロシア	3	-	1	1	米国	3	1	-
3	中国	2	1	1	4	ルーマニア	2	1	1	4	クロアチア	3	-	1
3	イラン	2	1	1	5	ベラルーシ	2	1	-	5	ロシア	2	2	-
6	ポーランド	2	1	-	6	日本	2	-	1	6	ポーランド	2	1	1
7	米国	1	2	1	7	韓国	1	3	-	6	タイ	2	1	1
7	ベトナム	1	2	1	7	米国	1	3	-	8	ベラルーシ	1	3	-
9	イスラエル	1	2	-	9	イラン	1	2	1	8	日本	1	3	-
10	韓国	1	1	2	9	ウクライナ	1	2	1	10	ブルガリア	1	1	2
										10	シンガポール	1	1	2
										10	トルコ	1	1	2
										10	ベトナム	1	1	2
19	ドイツ	-	2	2	27	フランス	-	1	2	15	フランス	1	-	1
28	イギリス	-	1	2	42	ドイツ	-	-	2	28	ドイツ	-	1	2
39	フランス	-	-	2	42	イギリス	-	-	2	46	イギリス	-	-	1
日本は不参加(2006年からの参加)														

■3-25 主要国における国際科学オリンピックメダル数(2000、2006、2011年)(生物)

国際科学オリンピックのメダル数(生物学分野)では、中国は、2000年に3位、2006年には1位、2011年には2位と上位に位置し、日本も2006年の27位から大きく順位を上げ、2011年に4位につけている。

国際科学オリンピックのメダル数状況(生物)

生物														
2000年					2006年					2011年				
順位	国・地域	金	銀	銅	順位	国・地域	金	銀	銅	順位	国・地域	金	銀	銅
1	韓国	4	-	-	1	中国	4	-	-	1	台湾	4	-	-
2	台湾	3	1	-	2	韓国	3	1	-	1	米国	4	-	-
3	中国	2	2	-	2	台湾	3	1	-	3	中国	3	1	-
4	ロシア	2	1	1	2	タイ	3	1	-	3	日本	3	1	-
5	トルコ	1	3	-	5	シンガポール	2	2	-	3	シンガポール	3	1	-
6	オーストラリア	1	2	1	5	米国	2	2	-	6	韓国	2	2	-
6	ベラルーシ	1	2	1	7	オーストラリア	1	3	-	6	タイ	2	2	-
6	ウクライナ	1	2	1	8	トルコ	1	1	2	8	ハンガリー	1	2	1
9	ベトナム	1	-	1	9	ウクライナ	1	-	3	9	ニュージーランド	1	1	1
10	ドイツ	-	3	1	10	インド	-	3	1	10	スイス	1	-	2
10	タイ	-	3	1	10	イラン	-	3	1					
					10	イギリス	-	3	1					
14	イギリス	-	1	3	13	ドイツ		2	2	15	ドイツ	-	2	2
日本は不参加(2005年からの参加)					27	日本			3	15	イギリス	-	2	2
米国は不参加(2004年からの参加)					フランスは不参加(2007年からの参加)					フランスは不参加				
フランスは不参加(2007年からの参加)														

[企画・総括]	永野 博	独立行政法人	科学技術振興機構	中国総合研究交流センター	特任フェロー
	橋本 俊幸	独立行政法人	科学技術振興機構	中国総合研究交流センター	参事役
	趙 晋平	独立行政法人	科学技術振興機構	中国総合研究交流センター	フェロー
	秦 舟	独立行政法人	科学技術振興機構	中国総合研究交流センター	フェロー
	柳 瑠	独立行政法人	科学技術振興機構	中国総合研究交流センター	フェロー
	石川 晶	独立行政法人	科学技術振興機構	中国総合研究交流センター	フェロー

中国科学技術概況 2014

編 集 独立行政法人 科学技術振興機構 中国総合研究交流センター
〒102-0076 東京都千代田区五番町 7 K's 五番町 JST 東京本部別館
Tel: 03-5214-7556 / Fax: 03-5214-7379
URL: <http://www.spc.jst.go.jp>

ISBN 978-4-88890-389-9

2014 Printed in Japan



独立行政法人

科学技術振興機構

Japan Science and Technology Agency

中国総合研究交流センター (CRCC)